

浅口市人口ビジョン(改訂版)
(素案)

令和 2 年 2 月

目 次

I 浅口市人口ビジョン（改訂版）について

1 策定の趣旨	1
2 位置づけ	1
3 対象期間	1
4 国の人口推移と時代のトレンド	2
5 国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」	3
6 「岡山県人口ビジョン」	3

II 浅口市の人口動向の現状と見通し

1 現状分析	4
現状分析についての基本的考え方	4
(1) 人口動向	5
(2) 人口動態	7
(3) 要因別分析	8
(4) その他の分析	11
2 将来人口の見通し	13
趨勢人口と戦略人口	13
改訂前独自推計人口と社人研（今回）による推計人口との比較	13
人口推計の基本的な考え方	14
浅口市の趨勢人口の見通し	14
3 浅口市における人口動向・構造の特性と課題	16

III 人口の将来展望

将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方	18
1 めざすべき将来の姿の基礎となる市民の希望等	19
2 めざすべき将来の方向	20
3 戦略人口と将来展望	21
(1) 戦略人口	21
(2) 戦略人口に基づく将来展望	23
(3) 将来展望の実現に向けて	30

I 浅口市人口ビジョン（改訂版）について

1 策定の趣旨

- 我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 令和元年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」における「第2期に向けての基本的な考え方」においても、『長期ビジョン』の下に今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第2期における「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくことが明記されています。
- 浅口市においても、2014年以降の状況変化等も踏まえて、人口減少に伴う地域課題に対応するため、今後市がめざすべき方向性を示す「浅口市人口ビジョン」を改訂します。

2 位置づけ

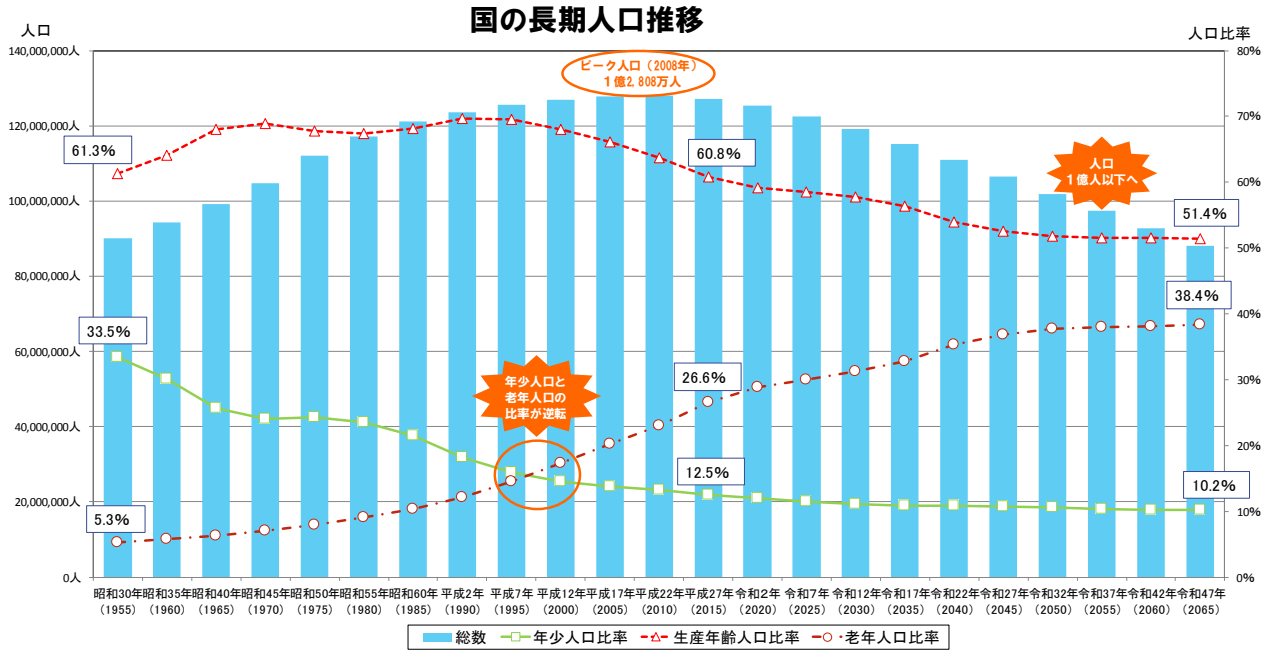
- 浅口市人口ビジョン（改訂版）は、人口の現状や人口の推計を分析することで、市の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する第2期「浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

3 対象期間

- 浅口市人口ビジョン（改訂版）の対象期間は、国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」と同じく、2060年までとします。

4 国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 92,840 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期初めの 1955 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2018 年の総人口「1 億 2,618 万 1 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 200 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2017 年の合計特殊出生率「1.43（東京都 1.21）」
※出生数は 94 万 6,064 人で調査開始以来過去最少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2017 年の平均初婚年齢「夫 31.1 歳、妻 29.4 歳」

人口の東京一極集中

2018 の地方圏転出超過「123,054 人」、東京圏転入超過「139,868 人」
※23 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1978 年の移動「3,487,439 人」→1998 年の移動「2,927,032 人」
→2018 年の移動「2,293,439 人」
※20 年で 16.1%、40 年で 34.1%の縮小

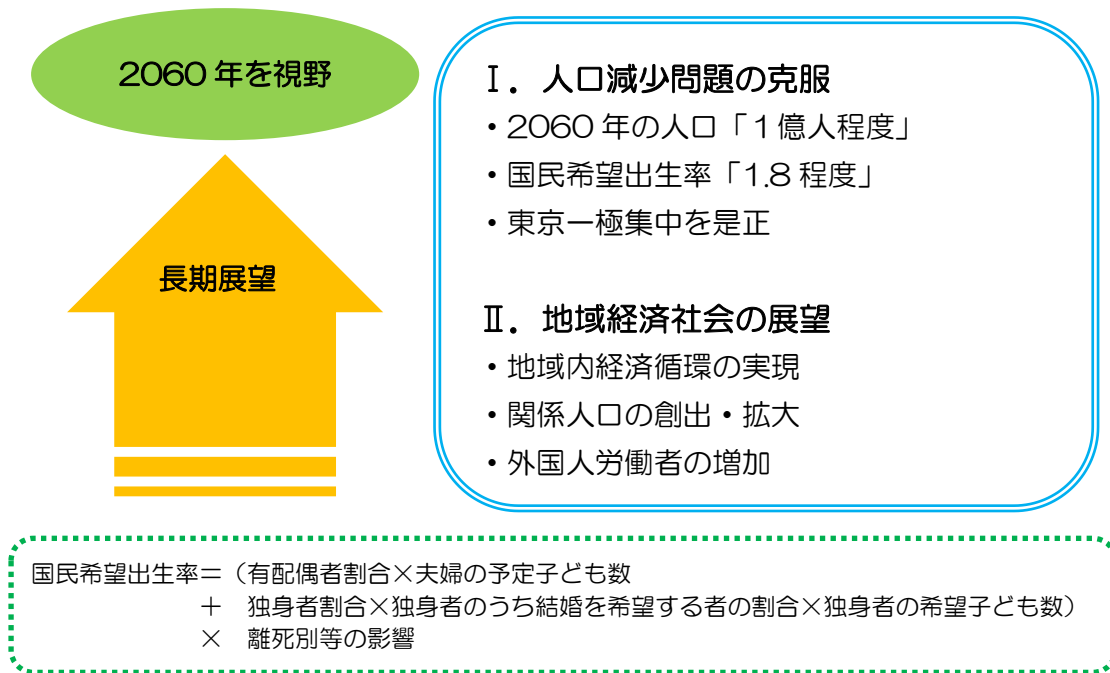
高齢化の進行

2019 年の 65 歳以上人口「3,577 万 5 千人」
※高齢化率 28.9%

(人口推計(令和元年 10 月 21 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

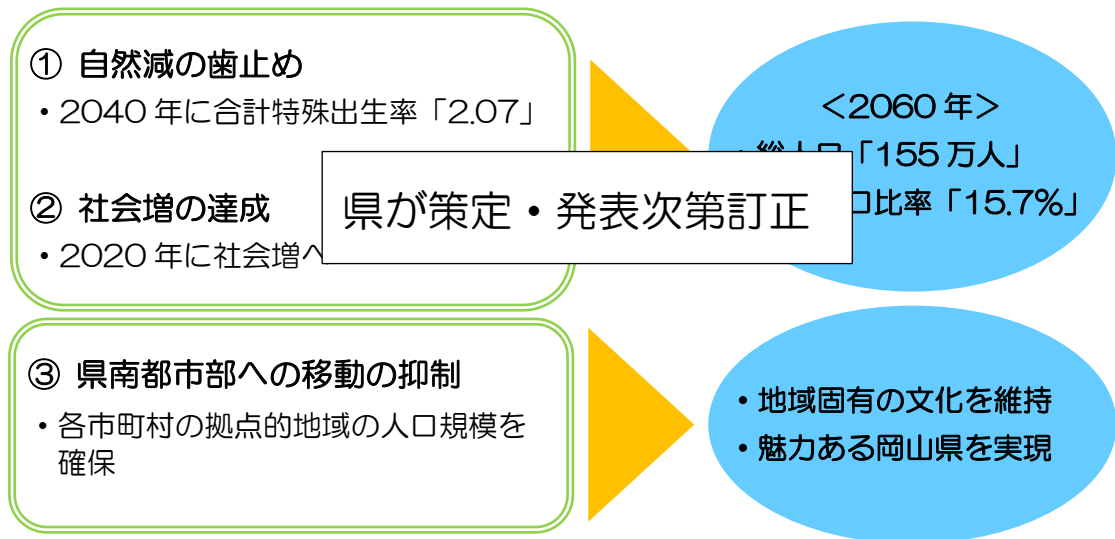
5 国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」

○国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」は以下のとおりです。



6 「岡山県人口ビジョン」

○「岡山県人口ビジョン」は以下のとおりです。



II 浅口市の人口動向の現状と見通し

1 現状分析

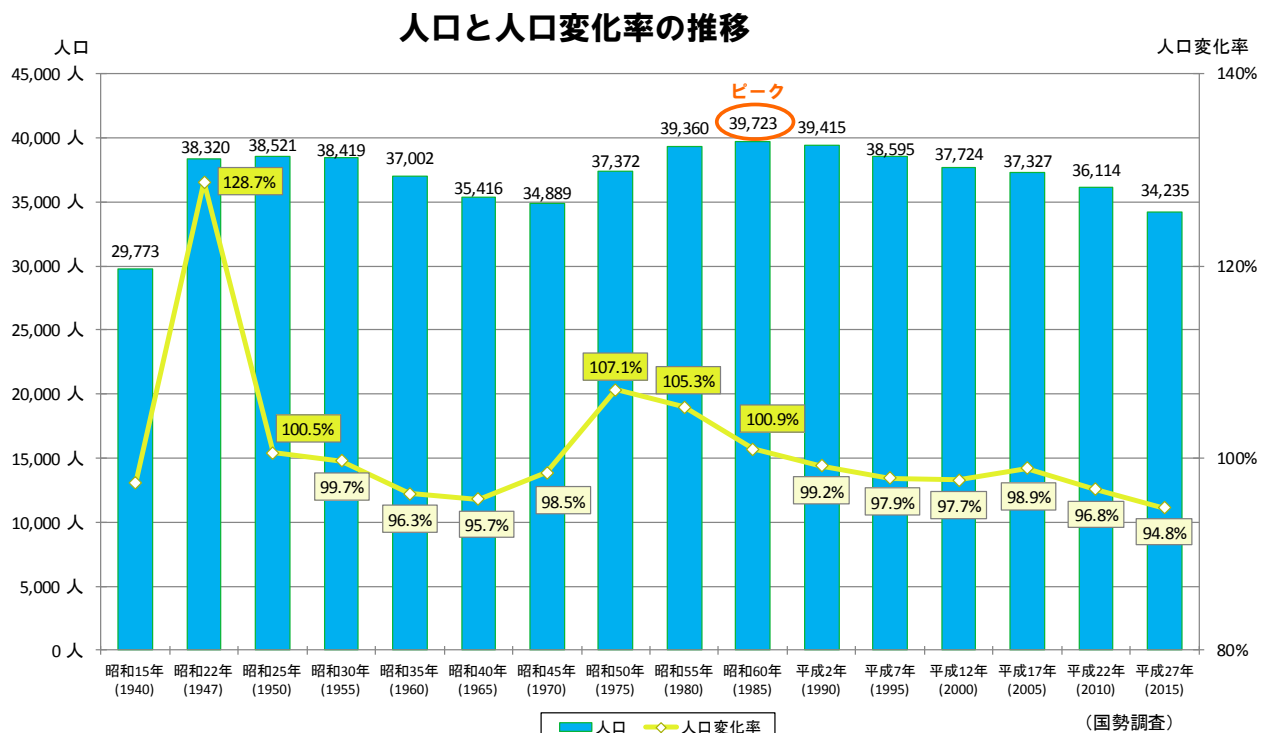
現状分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

[総人口の推移]

○浅口市では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加しています。その後、昭和30年から昭和45年まで、人口が一時的に減少していますが、この原因は、高度経済成長に伴い他の地域（県内中核都市・東京圏等）へ大きな人口流出があったためと考えられます。そして、昭和50年から昭和60年までのいわゆるバブル経済期へ向かう安定成長期は、山陽新幹線の開通や瀬戸大橋開通の影響等もあり、人口増加が続いています。

○昭和60年の39,723人をピークとして、以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、現在まで人口減少が続いている状況です。

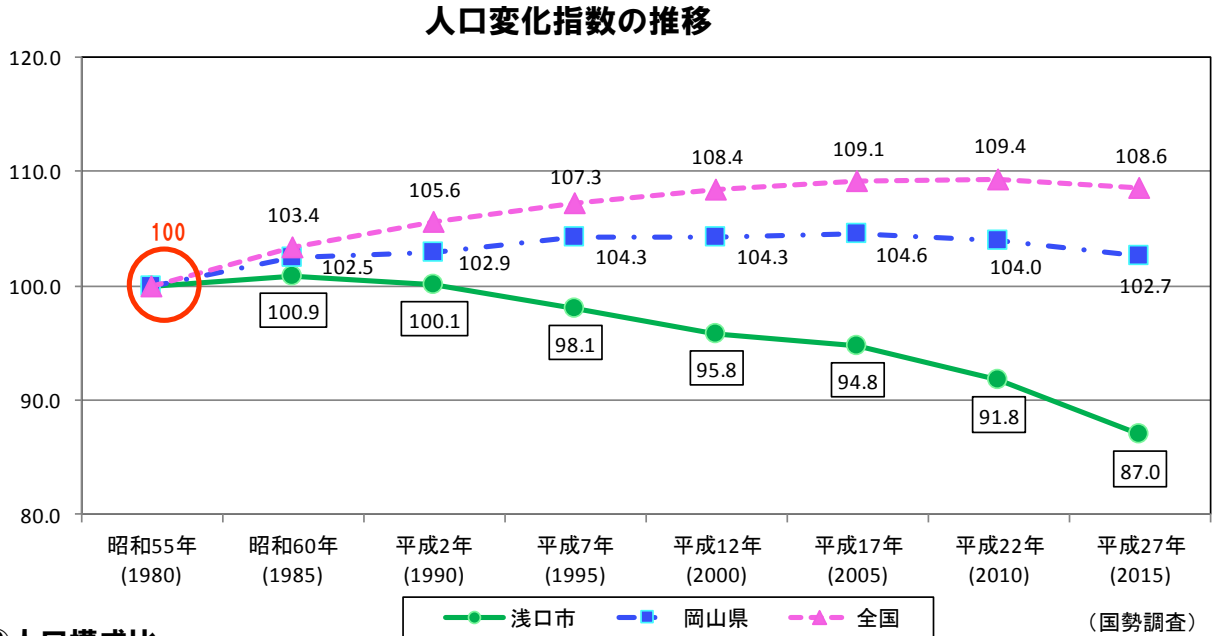


※人口変化率は前年の人口を100%とした場合の変化率

(1) 人口動向

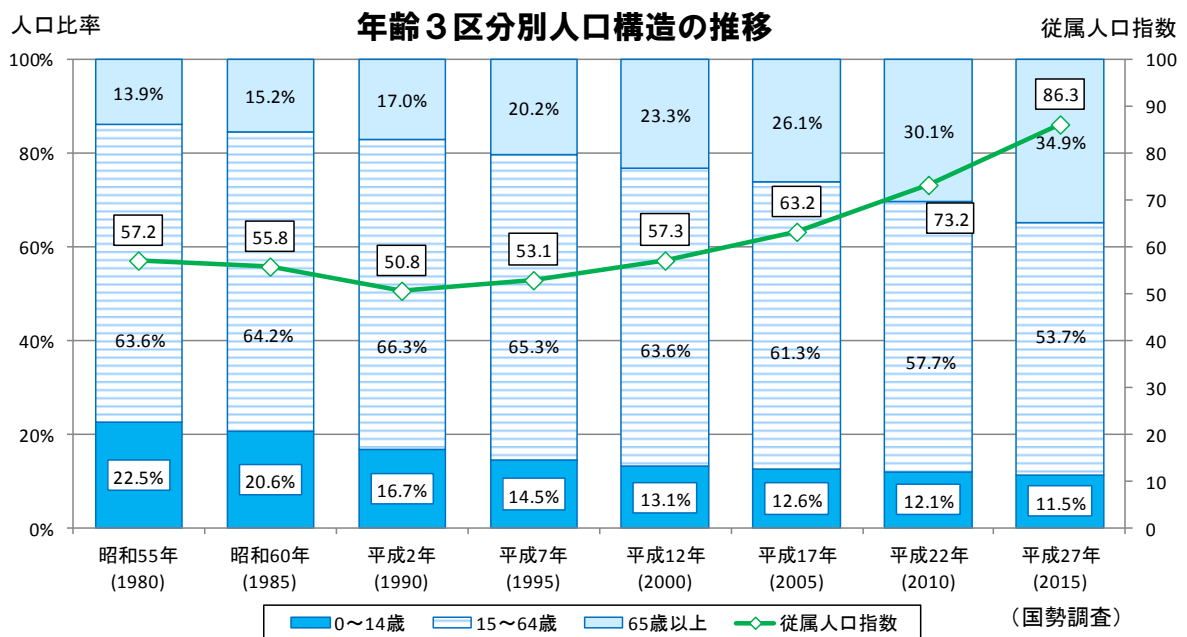
①人口変化指数の推移

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・岡山県・浅口市で比較すると、全国では平成22年、岡山県では平成17年がピークとなっているのに対し、浅口市では昭和60年をピークに一貫して減少しており、平成27年には87.0となっています。



②人口構成比

年齢3区別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の13.9%から平成27年には34.9%と35年間で2.5倍以上に増加している一方で、年少人口は22.5%から11.5%となっており、少子高齢化が進行していることがわかります。これにより、従属人口指数*も、昭和55年の57.2から平成27年には86.3となっています。



*従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

年齢5歳階級別人口の推移

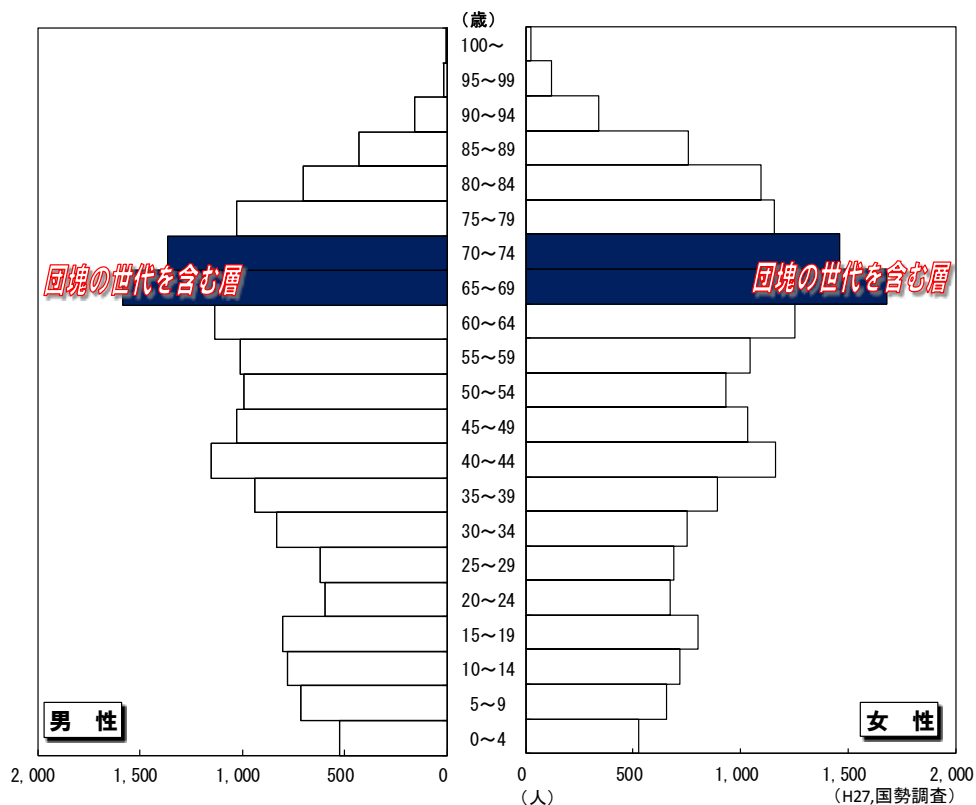
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
年少人口	0～4歳	2,343	2,008	1,652	1,439	1,412	1,343	1,262	1,048
	5～9歳	3,376	2,635	2,201	1,847	1,634	1,645	1,451	1,370
	10～14歳	3,141	3,545	2,725	2,318	1,913	1,712	1,657	1,497
	計	8,860	8,188	6,578	5,604	4,959	4,700	4,370	3,915
	年少人口比率	22.5%	20.6%	16.7%	14.5%	13.1%	12.6%	12.1%	11.5%
生産年齢人口	15～19歳	2,648	2,929	3,312	2,515	2,180	1,910	1,646	1,603
	20～24歳	2,158	1,980	2,231	2,580	1,987	1,802	1,477	1,270
	25～29歳	2,061	1,971	1,890	2,023	2,377	1,942	1,722	1,309
	30～34歳	3,096	2,199	1,974	1,856	1,939	2,300	1,859	1,581
	35～39歳	3,089	3,315	2,313	2,003	1,901	2,055	2,317	1,836
	40～44歳	2,666	3,133	3,369	2,394	2,069	1,926	2,050	2,317
	45～49歳	2,821	2,637	3,139	3,411	2,406	2,075	1,936	2,059
	50～64歳	6,506	7,324	7,915	8,426	9,129	8,844	7,838	6,371
	計	25,045	25,488	26,143	25,208	23,988	22,854	20,845	18,346
	生産年齢人口比率	63.6%	64.2%	66.3%	65.3%	63.6%	61.3%	57.7%	53.7%
老年人口	65～74歳	3,380	3,432	3,491	4,196	4,796	4,924	5,394	6,088
	75歳以上	2,075	2,615	3,203	3,587	3,981	4,829	5,488	5,826
	計	5,455	6,047	6,694	7,783	8,777	9,753	10,882	11,914
	老年人口比率	13.9%	15.2%	17.0%	20.2%	23.3%	26.1%	30.1%	34.9%
年齢不詳		0	0	0	0	0	20	17	60
総人口		39,360	39,723	39,415	38,595	37,724	37,327	36,114	34,235

(国勢調査)

平成27年の浅口市の5歳階級別の人口構造をみると、他の多くの自治体同様、団塊の世代を含む65～74歳の人口が占める割合が大きくなっており、50歳以上では男性より女性の人口が多くなっています。

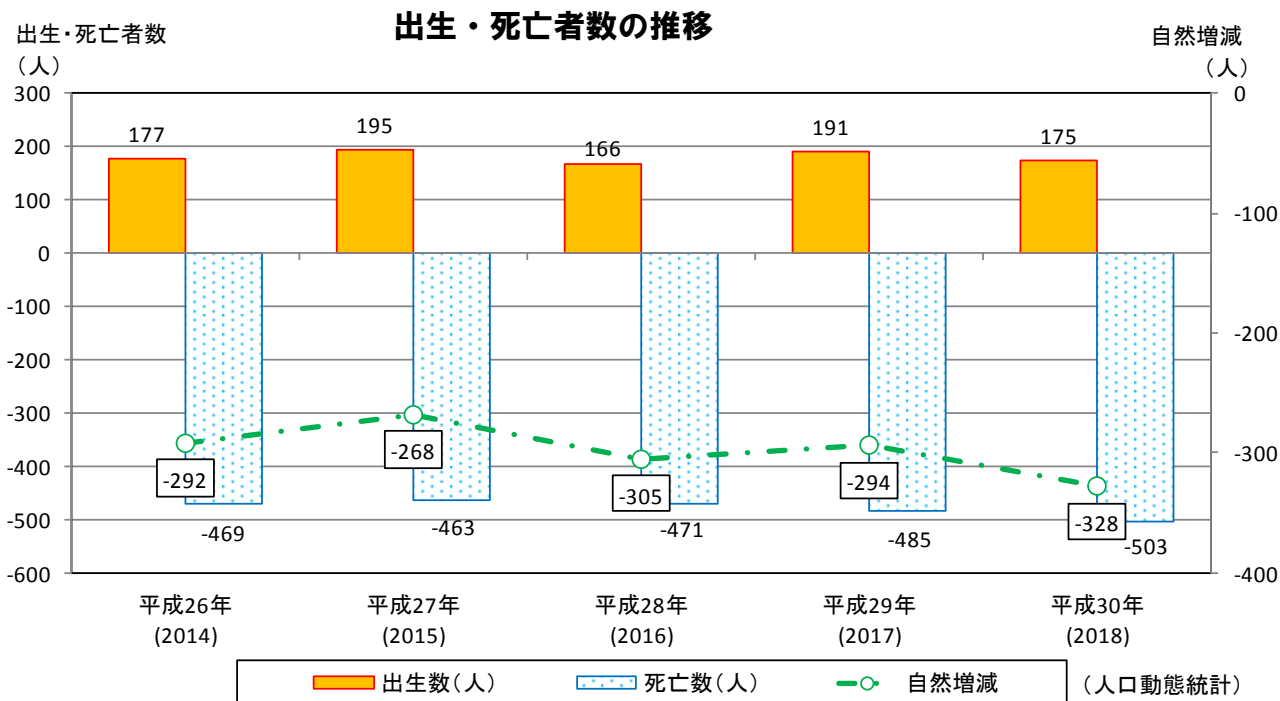
年齢5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

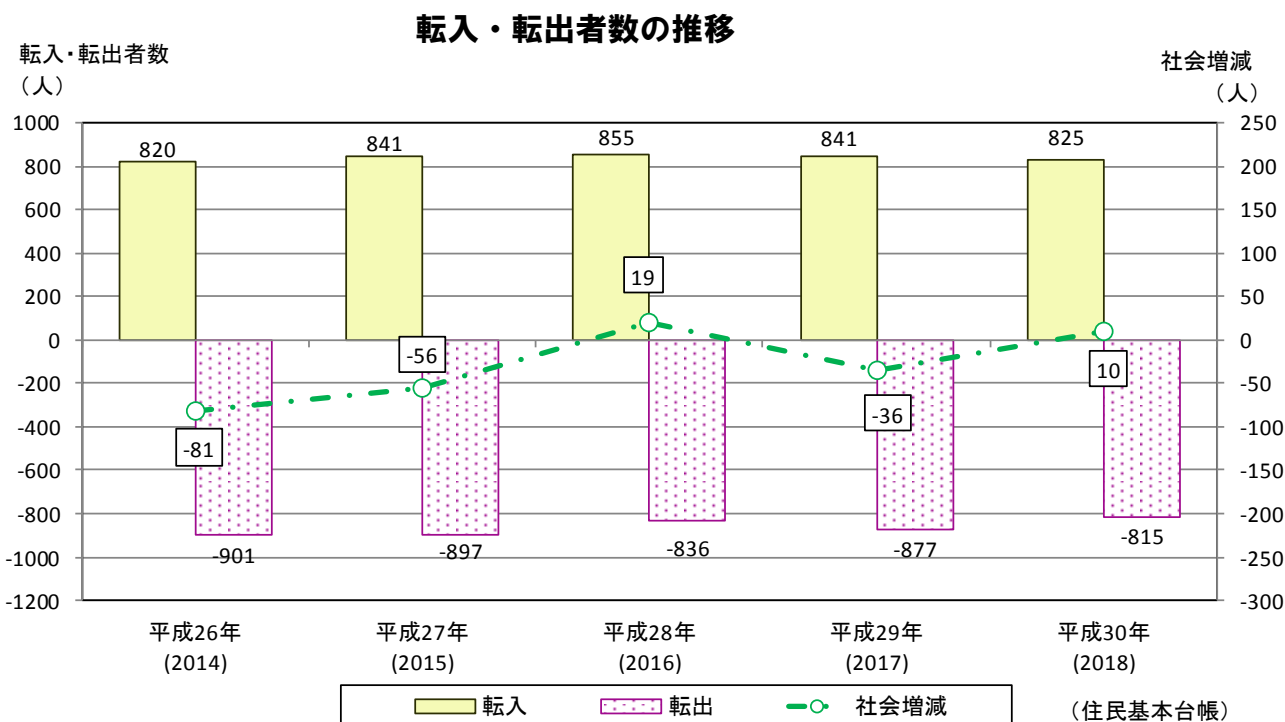
① 自然動態

過去5年間の出生・死亡者数をみると、出生数はほぼ横ばい、死亡者数は増加傾向で推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を250人程度上回っています。



② 社会動態

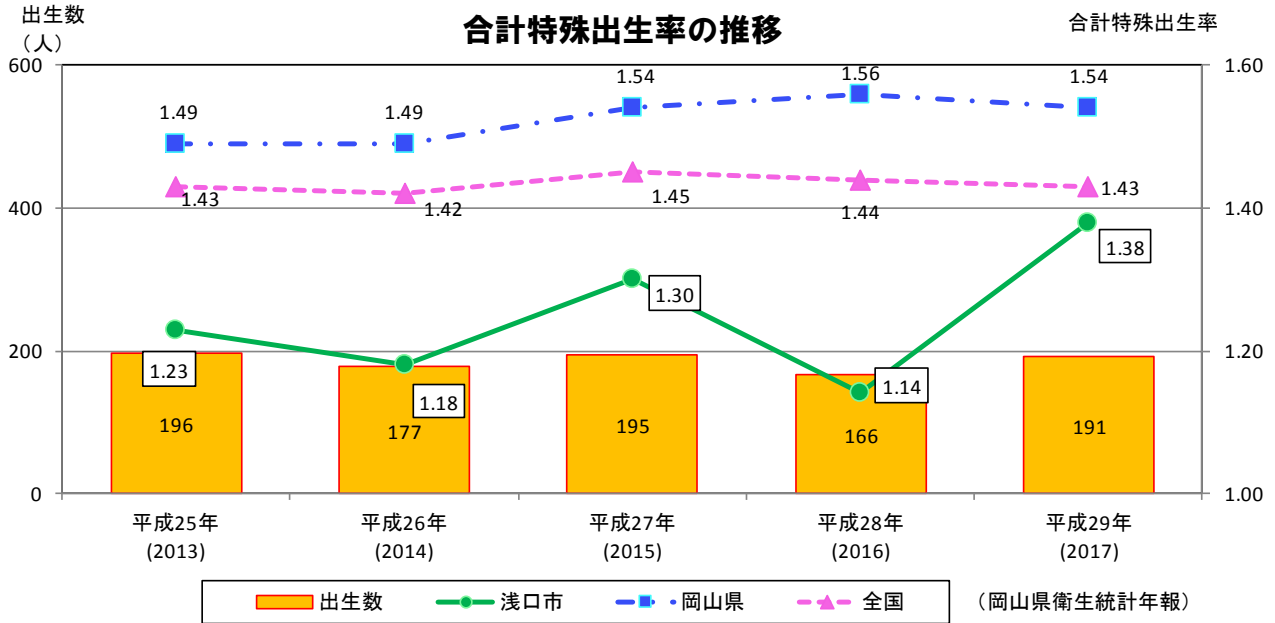
過去5年間の転入・転出者数をみると、転入・転出ともにほぼ横ばいで推移しており、社会増減も、増減を繰り返しています。



(3) 要因別分析

①出生の状況

合計特殊出生率*の推移を全国・岡山県・浅口市で比較すると、全国はほぼ横ばい、岡山県は微増傾向で推移しており、浅口市は増減を繰り返していますが、平成29年に1.38まで増加しています。なお、合計特殊出生率が増加しているにもかかわらず、浅口市の平成25年と平成29年の出生数がほぼ変わらないのは、出産が期待できる15～49歳の女性人口の減少が原因と考えられます。

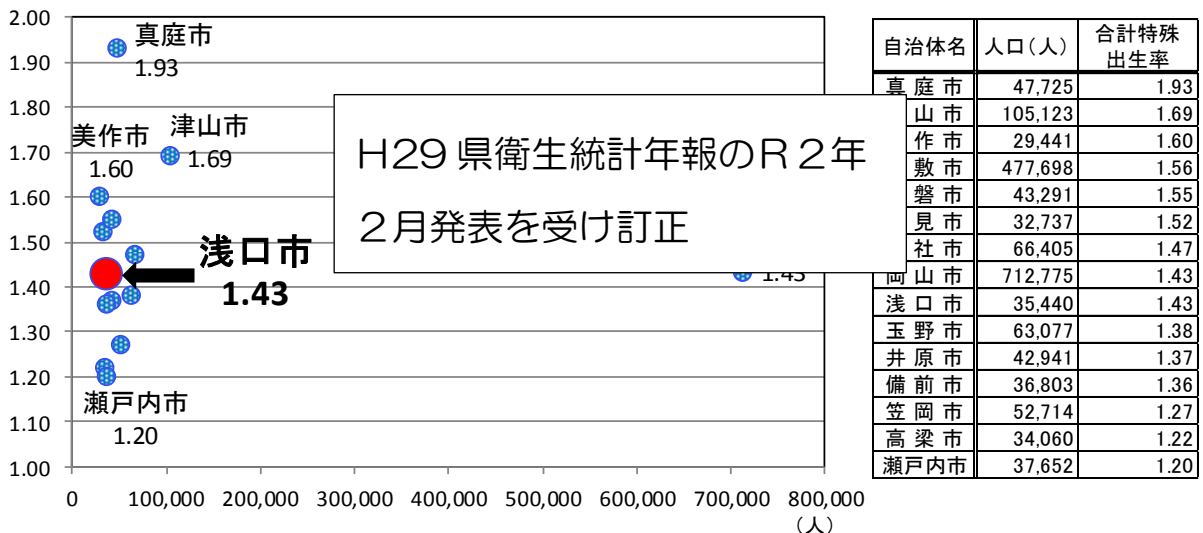


※平成29年の全国・岡山県の合計特殊出生率は人口動態統計
 ※平成29年の浅口市の合計特殊出生率は人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

※合計特殊出生率とは、15～49歳の女性の年齢区分別出生率のことで、一般には女性が一生の間に産む平均的子ども数として理解されています。

また、平成24年の合計特殊出生率を県内他市と比較すると、15市のうち浅口市は岡山市と同じく8番目に高い1.43となっています。人口置換水準の2.07だけでなく岡山県や15市の平均1.47を下回っている状況です。

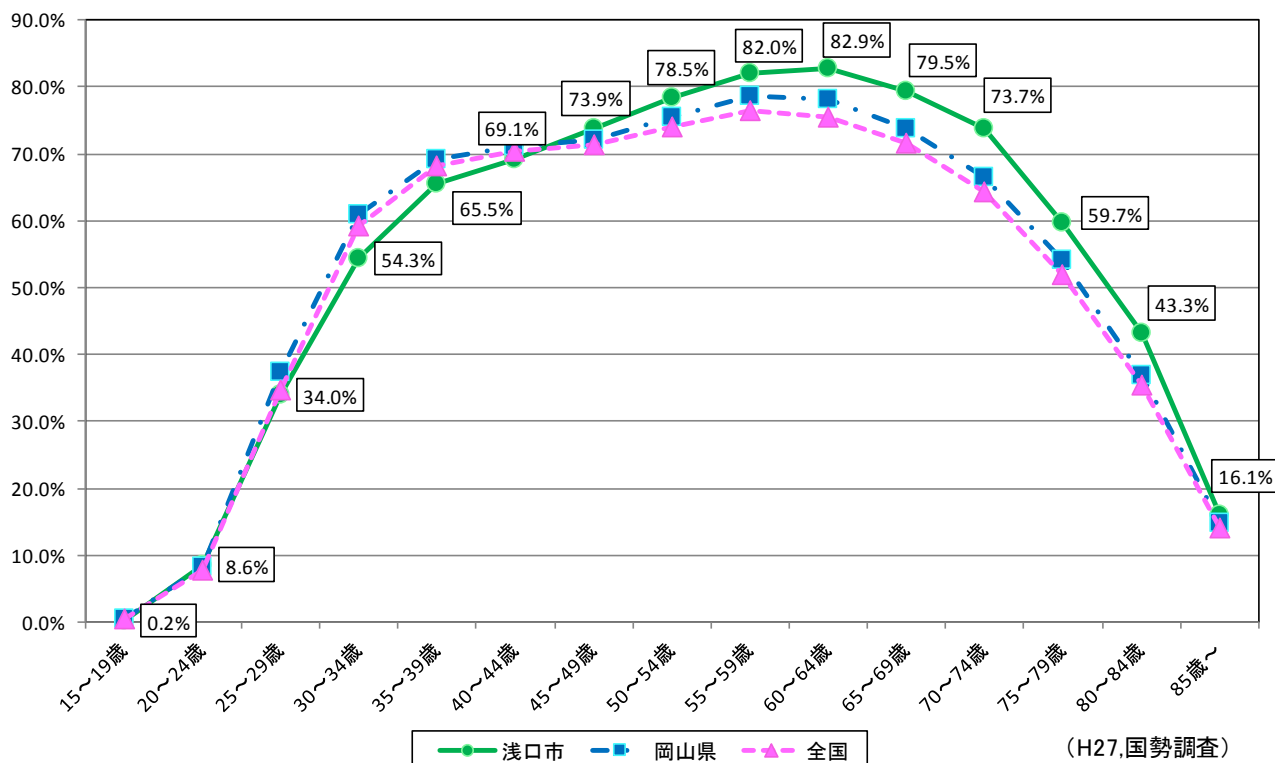
県内他市との合計特殊出生率の比較



平成 27 年の女性の有配偶率を全国・岡山県・浅口市で比較すると、45 歳以上の女性の有配偶率は浅口市が全国・岡山県を上回っていますが、20～44 歳の女性の有配偶率は全国・岡山県より低くなっています。

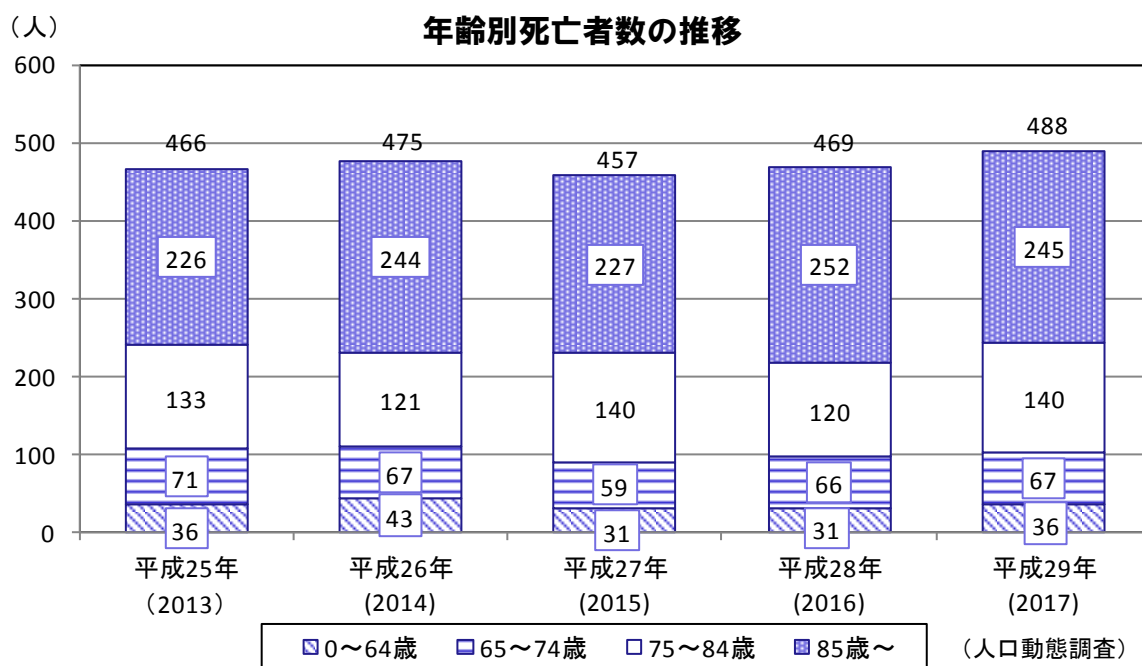
なお、20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80 歳以上の女性の有配偶率の低さは死別が原因と考えられます。

女性の有配偶率



②死亡の状況

年齢別の死亡者数をみると、ほぼ横ばいの年間 460 人程度で推移しており、85 歳以上がほぼ半数を占めている状況です。



③転入・転出の状況

平成30年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、15～24歳の男女が大きく転出超過となっています。15～24歳の男女の転出が多いのは、進学・就職等の移動を伴うライフイベントが集中することが要因であると考えられます。

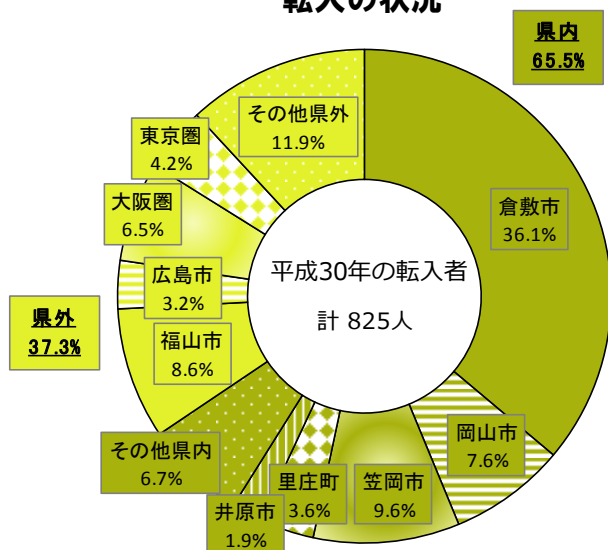
(人)

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	33	34	58	51	-25	-17
	5～9歳	-1	4	6	15	-7	-11
	10～14歳	1	5	7	11	-6	-6
	計	33	43	71	77	-38	-34
生産年齢人口	15～19歳	-12	-7	16	17	-28	-24
	20～24歳	-32	-38	58	75	-90	-113
	25～29歳	0	-6	62	80	-62	-86
	30～34歳	11	2	55	47	-44	-45
	35～39歳	-2	6	27	30	-29	-24
	40～44歳	14	0	35	28	-21	-28
	45～49歳	6	-3	20	13	-14	-16
	50～54歳	-8	-1	8	11	-16	-12
	55～59歳	2	2	13	12	-11	-10
	60～64歳	4	4	8	14	-4	-10
	計	-17	-41	302	327	-319	-368
老年人口	65～74歳	-3	4	9	14	-12	-10
	75歳以上	1	-10	12	13	-11	-23
	計	-2	-6	21	27	-23	-33
合計		14	-4	394	431	-380	-435

(H30,人口移動報告)

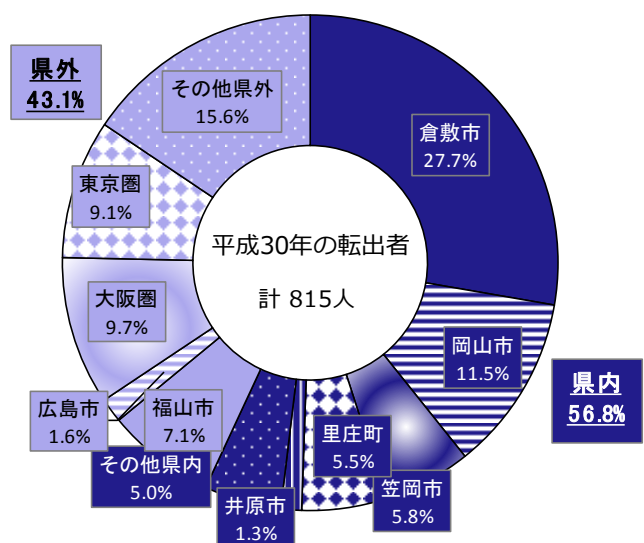
平成30年の転入・転出の状況を以前・今後の居住地別にみると、浅口市の移動の6割程度は県内、そのうちの半数程度は隣接する倉敷市との間で行われています。県内では倉敷市・岡山市、県外では福山市といった近郊中核都市との関係性が、今後も重要になると考えられます。

転入の状況



(H30,人口移動報告)

転出の状況



(H30,人口移動報告)

※東京圏:東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
大阪圏:大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成 27 年の市内常住の 15 歳以上の就業者・通学者 16,397 人についてみると、市内に通勤・通学している人は 6,463 人 (39.4%) で、半数以上が市外へ通勤・通学しており、特に倉敷市が 4,189 人と全体の 25.5%を占めています。

一方で、浅口市に通勤通学している他市町村常住の就業者・通学者 5,728 人についても、倉敷市から浅口市へ通勤・通学している人が 2,396 人と、最も多くなっています。

常住地及び従業通学地別の就業者・通学者数 (率)

(人)

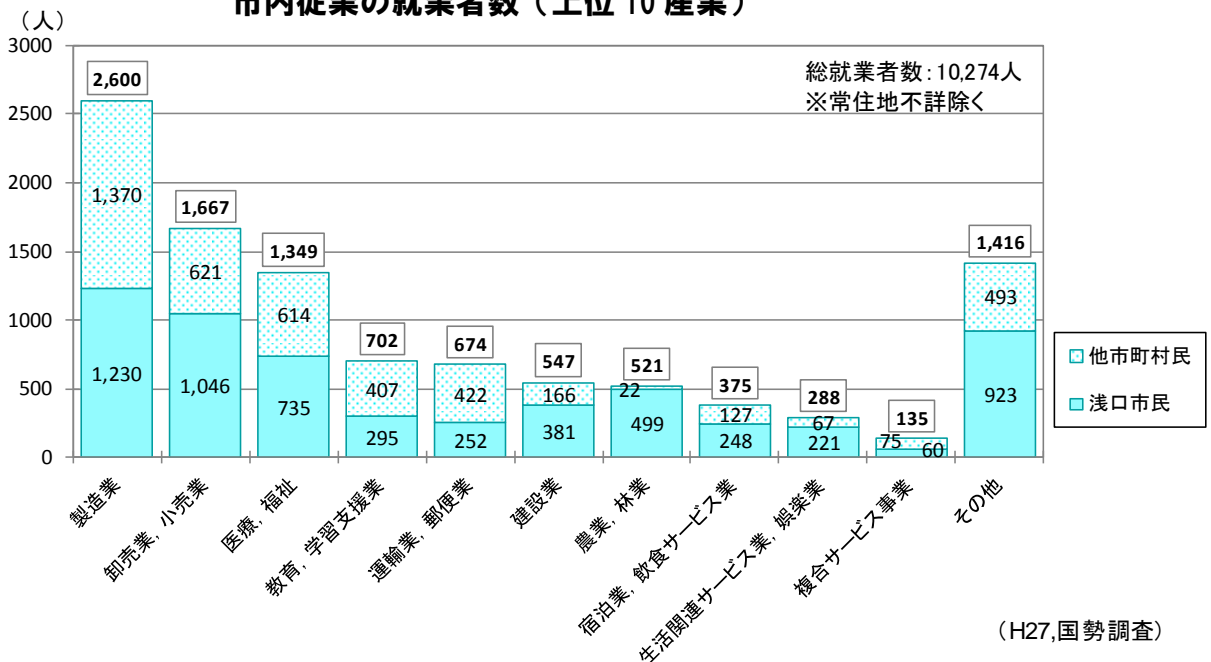
		人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地不詳を 含まない)	従業通学地(浅口市からの通勤・通学者が多い市町村を抽出)									
				県内									県外
				岡山市	倉敷市	笠岡市	井原市	総社市	浅口市	里庄町	矢掛町	福山市	
常住地	県内	岡山市	719,474	367,571	313,890 (85.4%)	19,021 (5.2%)	259 (0.1%)	101 (0.0%)	3,495 (1.0%)	282 (0.1%)	88 (0.0%)	86 (0.0%)	770 (0.2%)
		倉敷市	477,118	230,707	27,873 (12.1%)	180,270 (78.1%)	1,083 (0.5%)	543 (0.2%)	5,256 (2.3%)	2,396 (1.0%)	717 (0.3%)	891 (0.4%)	1,390 (0.6%)
		笠岡市	50,568	23,893	918 (3.8%)	1,440 (6.0%)	12,711 (53.2%)	1,124 (4.7%)	77 (0.3%)	1,094 (4.6%)	1,062 (4.4%)	476 (2.0%)	4,432 (18.5%)
		井原市	41,390	20,977	444 (2.1%)	673 (3.2%)	1,562 (7.4%)	12,973 (61.8%)	137 (0.7%)	282 (1.3%)	186 (0.9%)	854 (4.1%)	3,286 (15.7%)
		総社市	66,855	33,501	5,708 (17.0%)	7,180 (21.4%)	85 (0.3%)	135 (0.4%)	17,432 (52.0%)	91 (0.3%)	36 (0.1%)	230 (0.7%)	82 (0.2%)
		浅口市	34,235	16,397	1,252 (7.6%)	4,189 (25.5%)	1,549 (9.4%)	279 (1.7%)	143 (0.9%)	6,463 (39.4%)	1,036 (6.3%)	259 (1.6%)	879 (5.4%)
		里庄町	10,929	5,611	389 (6.9%)	710 (12.7%)	1,163 (20.7%)	158 (2.8%)	30 (0.5%)	658 (11.7%)	1,692 (30.2%)	89 (1.6%)	596 (10.6%)
		矢掛町	14,201	7,271	396 (5.4%)	1,104 (15.2%)	454 (6.2%)	681 (9.4%)	264 (3.6%)	175 (2.4%)	102 (1.4%)	3,717 (51.1%)	226 (3.1%)
	県外	福山市	464,811	228,070	1,577 (0.7%)	1,511 (0.7%)	3,555 (1.6%)	2,239 (1.0%)	55 (0.0%)	750 (0.3%)	377 (0.2%)	116 (0.1%)	197,810 (86.7%)

(H.27国勢調査)

②就業の状況

平成 27 年の市内従業の就業者について産業分類別にみると、製造業が 2,600 人と最も多く、そのうち 1,370 人 (52.7%) が他市町村常住の就業者となっています。

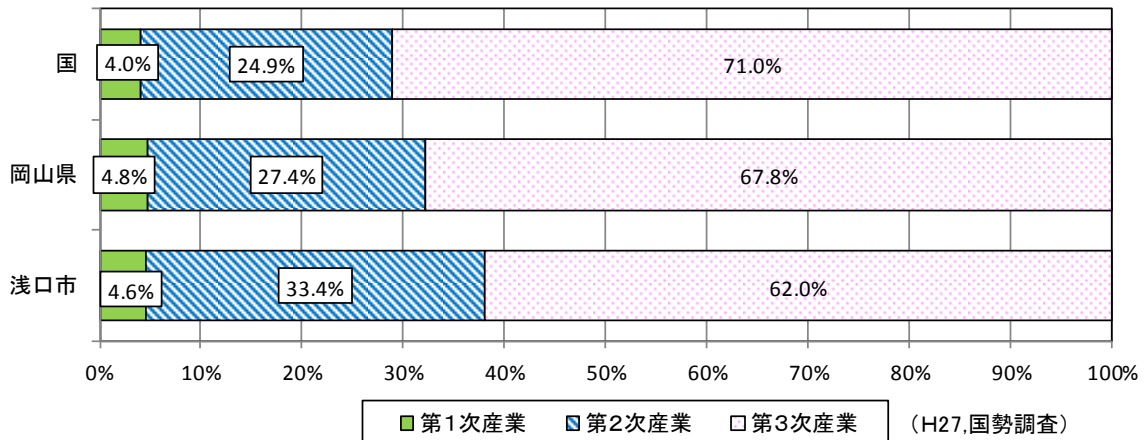
市内従業の就業者数 (上位 10 産業)



(H27,国勢調査)

平成 27 年の産業別の就業者構成比を、国・県・浅口市で比較すると、第2次産業は国と県を、第1次産業は国をそれぞれ上回っています。

産業別就業者構成比

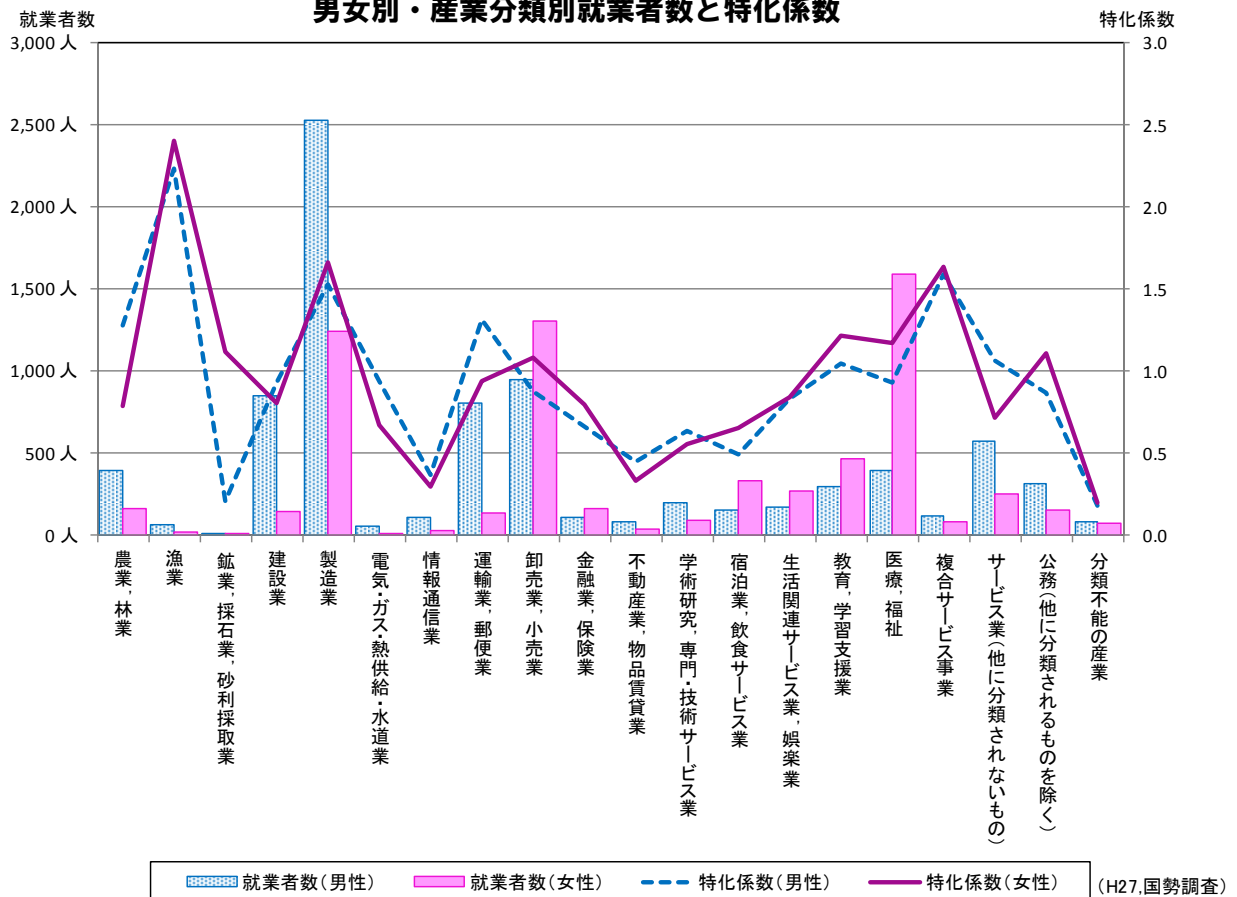


※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

平成 27 年の就業者数について産業分類別にみると、男性では製造業が最も多く、次いで卸売業,小売業,女性では医療,福祉が最も多く、次いで卸売業,小売業となっています。

特化係数については男女ともに漁業が高く、男性 2.23、女性 2.41 となっています。その他に、製造業、教育,学習支援業、複合サービス事業が男女ともに特化係数 1 を超えています。

男女別・産業分類別就業者数と特化係数

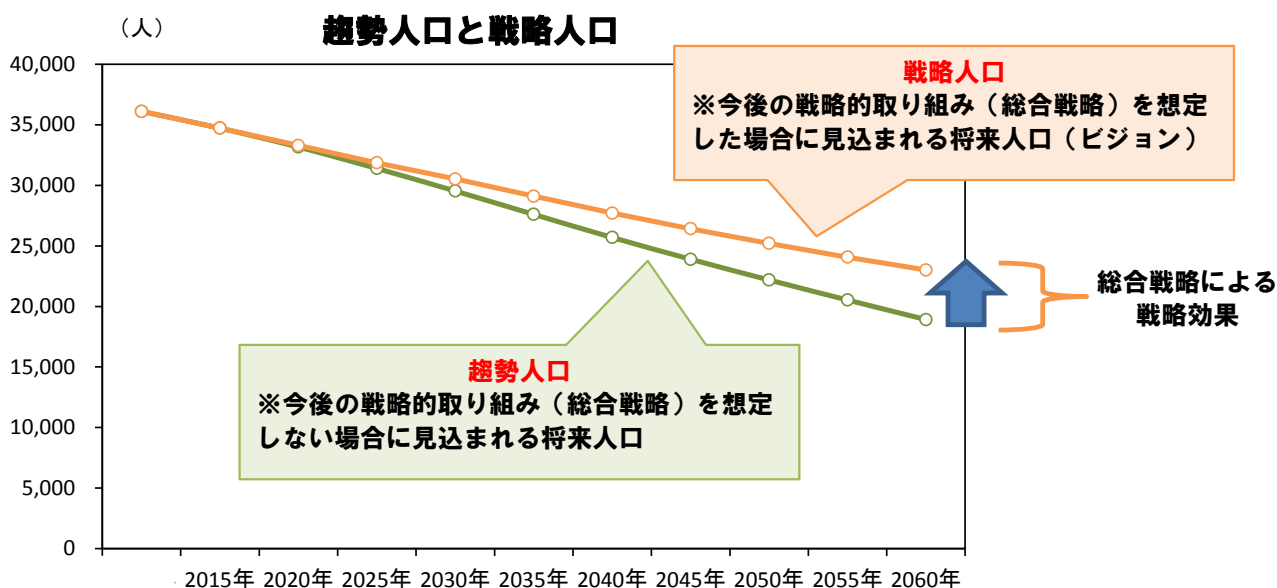


※特化係数は浅口市の各産業の就業者比率を全国の各産業の就業者比率で除した値 1 以上であれば全国と比較して特化している産業

2 将来人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



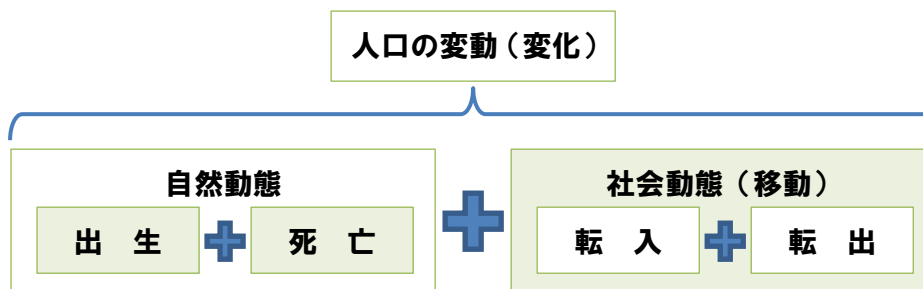
- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

改訂前独自推計人口と社人研（今回）による推計人口との比較

- 改訂前独自推計による本市の人口は、2020年で32,424人、2060年において16,956人となっており、社人研（今回）による推計では2020年は32,399人、2060年において16,908人となっており、近い推計となっています。
- このことから、今回改訂では、社人研による推計を市の趨勢人口として捉えることとします。

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うに当たっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法*により行うものとします。

○具体の推計に当たっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

※コーホート要因法とは、各コーホート（性別年齢別集団）の人口の変化要因を、出生・死亡・移動に区分し、パラメータ化することによって行う人口推計の方法です

浅口市の趨勢人口の見通し

〔社人研推計〕

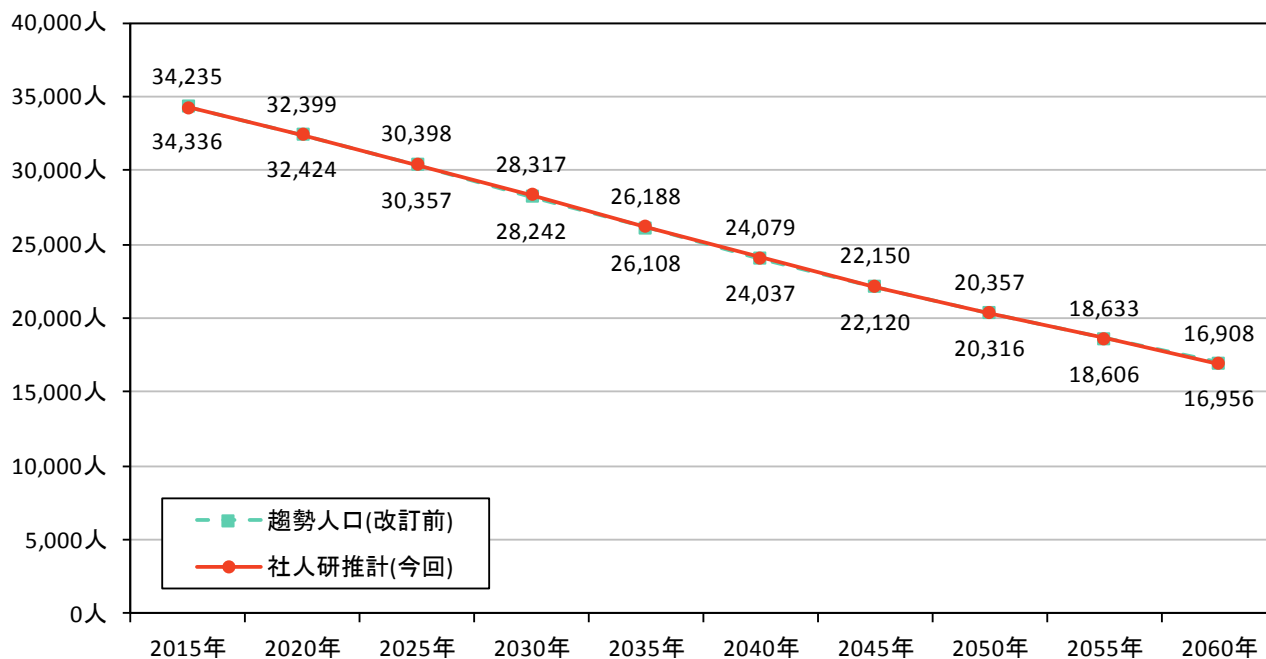
○社人研による推計は、次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2045年までは継続し、その後はその値を一定と仮定。

[趨勢人口の見通し]

○社人研推計（今回）においては、今後も減少傾向で推移し、2025年に30,400人程度、さらに2060年には17,000人程度にまで減少することが見込まれます。

総人口



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口(改訂前)	34,336	32,424	30,357	28,242	26,108	24,037	22,120	20,316	18,606	16,956
社人研推計(今回)	34,235	32,399	30,398	28,317	26,188	24,079	22,150	20,357	18,633	16,908

3 浅口市における人口動向・構造の特性と課題

[特性]

○総人口

- ・本市の総人口は 1985 年の 39,723 人をピークに減少過程に入っており、2015 年には 34,235 人にまで減少（30 年間で 5,488 人の減少）しています。

○人口構造

- ・年少人口（0～14 歳）比率は 1985 年の 20.6%から 2015 年に 11.4%に減少したのに対し、高齢化率は 15.2%から 34.9%に増加しており、本市においても少子高齢化が進行しています。

○出生・死亡

- ・出生数については年間 180 人前後で推移しており、大きな変動は見られません。
- ・合計特殊出生率は、近年、全国水準や県水準を下回る 1.30 前後で推移しています。
- ・死亡数については、年間 460 人前後で推移しており、出生数と合わせた自然動態としては 2017 年でマイナス 297 人となっており、このマイナス幅は拡大傾向にあります。

○転入・転出

- ・転入については年間 800 人程度、転出については 900～1,000 人程度となっており、これらを合わせた社会動態は 2014 年でマイナス 81 人の転出超過となっています。
- ・転入・転出といった移動の特に多い年代は、男女ともに 20～39 歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う移動と考えられます。
- ・転入元・転出先については各年代ともに倉敷市が最も多く 3～4 割程度を占めています。

○通勤・通学

- ・通勤・通学の状況については、15 歳以上の就業者・通学者 16,397 人のうち、市内への通勤・通学者が 6,463 人（39.4%）で、半数以上は市外に通勤・通学しています。
- ・市外への通勤・通学先として最も多いのは倉敷市で 4,189 人と全体の 25.5%を占めています。
- ・本市への通勤・通学についても、倉敷市からの通勤・通学者が最も多く、2,396 人となっています。

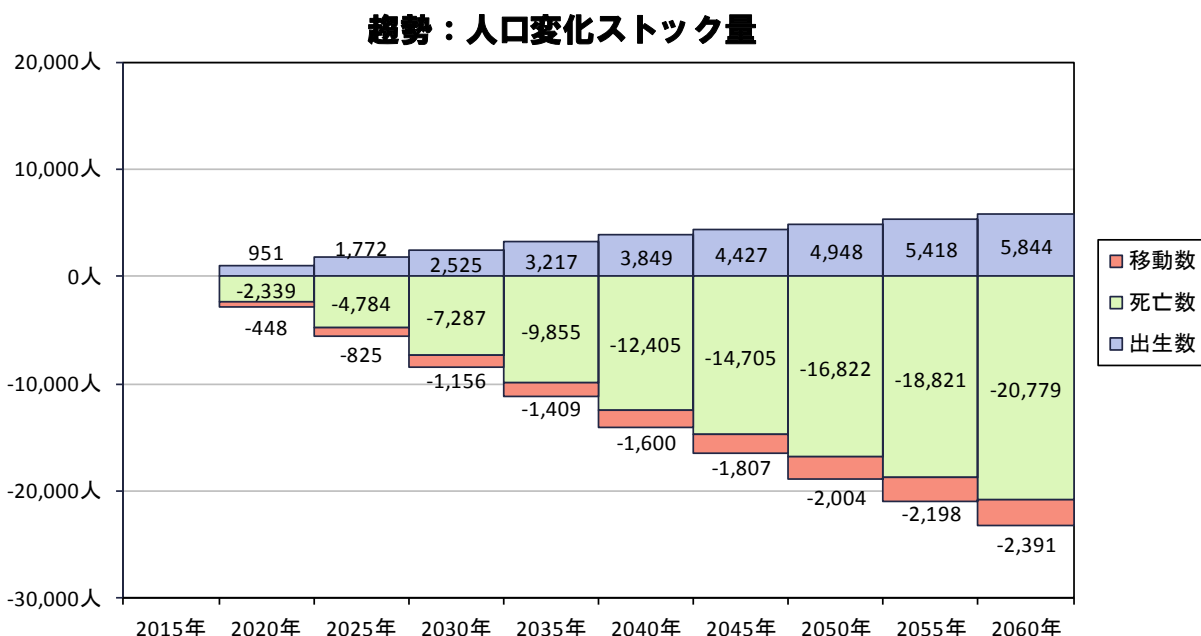
○産業

- ・産業別の就業者構成比を、国・県・浅口市で比較すると、第 2 次産業が国と県を上回っており、特化係数については漁業、製造業、教育、学習支援業、複合サービス事業が 1 を超えています。

[課題]

○今後の趨勢人口として、2015年の34,235人から2060年には17,000人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

○下図に示すとおり、2015年から2060年までの45年間で計22,800人程度の死亡が見込まれています。



○高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられ、したがって、今後の人口政策としては、出生数の増加並びに転入促進・転出抑制が重要になってきます。

○高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇していくことが見込まれています。

○出生動向については、趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準(2045年以降1.31)を上回るような少子化対策を図る必要があり、そのためには、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、併せて、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になってくるものと考えられます。

○前記の高齢化率の上昇を抑制していくためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組は重要になります。

Ⅲ 人口の将来展望

将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方

- 2015年の総人口 34,235 人から、今後の趨勢人口として 2060 年には 17,000 人規模にまで減少することが見込まれます。
- 人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢者介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。
- 本市では、こうした趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに純定住率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標としてめざすべき将来の戦略人口を設定します。

1 めざすべき将来の姿の基礎となる市民の希望等

○結婚について（浅口市の次代を担う若者の意識調査より）

- ・20～35歳の結婚していない主な理由は「適当な相手にめぐり逢わないから」「気楽さや自由さを失いたくないから」「結婚資金が足りないから」となっています。性別で見ると、男性は女性に比べ「結婚資金が足りないから」という回答が多く、女性は「結婚するにはまだ若すぎるから」という回答が多くなっています。
- ・今後の結婚希望については、「すぐにでも結婚したい」「2～3年以内には結婚したい」を合わせた『近いうちの結婚希望者』が35.2%となっている一方、「結婚するつもりはない」は4.9%と少数で、多くの若者が結婚の希望を持っていることがわかります。
- ・結婚するために必要な支援については、「異性と巡り合う機会の提供」「妊娠・出産・子育てについての支援」「結婚や住宅に対する経済的な支援」が求められています。

○子どもについて（次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査より）

- ・岡山県内の子どもがいる世帯における理想とする子どもの数が「2.73人」であるのに対し、現在の子どもを含め、今後実際に予定している子どもの数は、「2.35人」であり、理想と現実にギャップが生じています。
- ・理想とする子どもの数より予定している子どもの数が少ない理由としては、「子育てに係る経済的負担が大きいから」「仕事と子育ての両立が難しいから」「子育てに対する心理的・肉体的負担が重いから」という回答が多くなっています。
- ・理想とする子どもの数の実現のためには、経済面を含めた子育て支援に加え、ワークライフバランスの実現に向けた取組も必要になります。

○転入・転出について（浅口市転入・転出者アンケートより）

- ・浅口市に転入する人の最も大きな理由としては「仕事の都合（就職、転勤等）」が4割以上を占めており、次いで「結婚」「家族の都合（介護等）」という回答が多くなっています。年齢区分別にみても50歳代までのすべての年齢区分で「仕事の都合（就職、転勤等）」が最も多くなっています。
- ・浅口市から転出する最も大きな理由としては「仕事の都合（就職、転勤等）」が5割以上を占めており、次いで「結婚」という回答が多くなっています。年齢区分別にみても、70歳以上を除いて「仕事の都合（就職、転勤等）」が最も多くなっています。
- ・浅口市に住んで良かったところは、「災害が少ない」「自然環境がよい」という回答が多くなっています。
- ・移動の主な原因は就職や結婚といったライフイベントであり、転入促進・転出抑制のためには、市内における雇用の場の確保や結婚・出産・子育てへの支援を充実する必要があります。同時に浅口市の利点である「安全・安心」「豊かな自然環境」を維持するための取組も重要となります。

2 めざすべき将来の方向

○人口の現状分析から把握した特性と課題、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、浅口市の人口に関してめざすべき将来の方向を提示します。

○浅口市は、岡山県の南西部に位置し、東に倉敷市、西に福山市と近接し、市中央部を山陽自動車道や国道2号、JR山陽本線、山陽新幹線等の基幹的な交通軸が通っています。

○上記のような地理的要因や交通インフラの利便性により、高度経済成長期より岡山県南西部のベッドタウンとして発展をとげてきました。

○また、北の遙照山、南の瀬戸内海をはじめとする豊かな自然環境にも恵まれ、気候は瀬戸内特有の温暖少雨で過ごしやすく、災害の少なさには特筆すべきものがあります。

○さらに、総面積66.46km²というコンパクトな市域のため、どこに住んでも中心市街地へのアクセスが容易で、生活の基盤も整っています。

○こうした浅口市の特性・利点を活かし、今後人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を構築するため、次に掲げるまちをめざします。

①若者が「帰ってくる」まち

進学・就職等のライフイベントで、一時的にふるさとを離れるのは仕方がない。でもきっと帰ってくる（帰ってきたい）まちにするため、ふるさとを愛する子どもたちを育て、地域に安定した雇用を創出します。

②若い世代の就労・結婚・出産・子育ての「希望がかなう」まち

結婚したい人、子どもを産み育てたい人、創造チャレンジしたい人、そんな若い世代の希望をかなえる施策を推進し、人口の自然減に歯止めをかけます。また、地域産業のイノベーションによる雇用の創出、ワークライフバランスの充実を進めます。

③都市部等の移住希望者に「選ばれる」まち

都会的なにぎやかさはないけれど、浅口市が誇る「住みやすさ」（穏やかな気候、田園風景、海の幸、山の幸、生活の基盤）を活かした豊かな生活を実現します。

④岡山県南地域、高梁川流域圏において「キラリと光る」まち

天文台をはじめとする個性豊かな資源を活かすとともに、市民レベルと行政レベルの双方で近隣市町との交流を深め、確かな存在感を発揮して共存共栄を図ります。

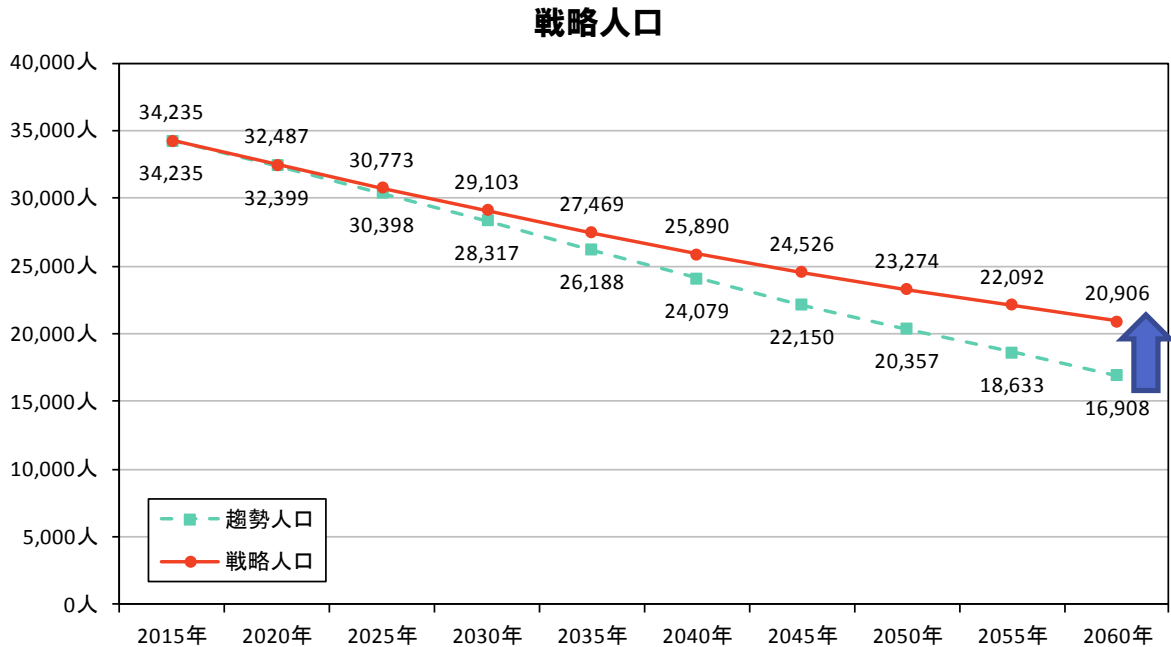
⑤人口減少時代を創意工夫で生き抜く「持続可能な」まち

将来世代に負担のツケを回さないために、不断の行政（経営）改革、適切な公共施設マネジメントに取り組み、安定した社会基盤を維持するとともに、「地域の力」「市民の力」を結集して安心な暮らしを守り、課題の解決を図ります。

3 戦略人口と将来展望

(1) 戦略人口

○少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において21,000人程度の人口規模をめざします。



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	34,235	32,399	30,398	28,317	26,188	24,079	22,150	20,357	18,633	16,908
戦略人口	34,235	32,487	30,773	29,103	27,469	25,890	24,526	23,274	22,092	20,906
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)		88	375	785	1,281	1,811	2,376	2,918	3,458	3,998

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び純定住率については、次のように設定しています。

	西 暦 (年)									
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.37	1.60	1.80	1.92	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

	設 定
純定住率	純定住率が2040年までに1.0にまで上昇し、その後は2060年まで1.0を維持するものと仮定。

〈純移動率と純定住率について〉

- ◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。
- ◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。
- ◇趨勢人口推計における純移動率から算出される本市の純定住率は、2020年仮定値で男性が0.68程度、女性が0.75程度となっています。
- ◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけで人口が減少していく構造であることを示しています。
- ◇定住促進とは、この純定住率の上昇をめざす取組と解釈することができます。

趨勢人口における純定住率

純定住率・男

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.06525	1.07103	1.07519	1.08051	1.08546	1.08981	1.08981	1.08981	1.08981
5～9歳→10～14歳	1.02444	1.02688	1.02863	1.03002	1.03177	1.03336	1.03336	1.03336	1.03336
10～14歳→15～19歳	0.93822	0.93866	0.93952	0.94052	0.94098	0.94166	0.94166	0.94166	0.94166
15～19歳→20～24歳	0.75082	0.75132	0.75162	0.75209	0.75268	0.75282	0.75282	0.75282	0.75282
20～24歳→25～29歳	0.89237	0.90111	0.90321	0.90645	0.90939	0.91252	0.91252	0.91252	0.91252
25～29歳→30～34歳	0.97179	0.97649	0.98480	0.98670	0.98944	0.99243	0.99243	0.99243	0.99243
30～34歳→35～39歳	0.97522	0.98358	0.98696	0.99412	0.99580	0.99858	0.99858	0.99858	0.99858
35～39歳→40～44歳	0.98765	0.99026	0.99373	0.99526	0.99884	0.99978	0.99978	0.99978	0.99978
40～44歳→45～49歳	1.01823	1.01814	1.01999	1.02324	1.02459	1.02773	1.02773	1.02773	1.02773
45～49歳→50～54歳	1.02263	1.02828	1.02694	1.02840	1.03109	1.03244	1.03244	1.03244	1.03244
50～54歳→55～59歳	1.00378	1.00602	1.00897	1.00787	1.00871	1.01032	1.01032	1.01032	1.01032
55～59歳→60～64歳	1.02198	1.02367	1.02698	1.03024	1.02885	1.03015	1.03015	1.03015	1.03015
60～64歳→65～69歳	1.00974	1.00996	1.01023	1.01222	1.01388	1.01312	1.01312	1.01312	1.01312
65～69歳→70～74歳	1.00916	1.00687	1.00704	1.00676	1.00793	1.00877	1.00877	1.00877	1.00877
70～74歳→75～79歳	1.00953	1.01298	1.00925	1.00957	1.00915	1.01070	1.01070	1.01070	1.01070
75～79歳→80～84歳	0.97793	0.97653	0.98168	0.97584	0.97710	0.97752	0.97752	0.97752	0.97752
80～84歳→85～89歳	0.97744	0.97597	0.97665	0.98156	0.97208	0.97371	0.97371	0.97371	0.97371
85歳以上→90歳以上	1.01177	1.00605	0.99890	0.99841	1.00783	0.98359	0.98359	0.98359	0.98359
	0.68236	0.70789	0.72716	0.74893	0.76835	0.77084	0.77084	0.77084	0.77084

純定住率・女

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.12081	1.12996	1.13554	1.14265	1.14921	1.15493	1.15493	1.15493	1.15493
5～9歳→10～14歳	1.03881	1.04221	1.04466	1.04633	1.04843	1.05034	1.05034	1.05034	1.05034
10～14歳→15～19歳	0.98122	0.98041	0.98155	0.98287	0.98317	0.98367	0.98367	0.98367	0.98367
15～19歳→20～24歳	0.80636	0.80700	0.80609	0.80707	0.80825	0.80833	0.80833	0.80833	0.80833
20～24歳→25～29歳	0.90494	0.91640	0.91917	0.91935	0.92322	0.92782	0.92782	0.92782	0.92782
25～29歳→30～34歳	0.88524	0.88852	0.89756	0.89983	0.90046	0.90424	0.90424	0.90424	0.90424
30～34歳→35～39歳	1.01518	1.02222	1.02487	1.03366	1.03603	1.03747	1.03747	1.03747	1.03747
35～39歳→40～44歳	1.01722	1.02107	1.02374	1.02463	1.02855	1.02965	1.02965	1.02965	1.02965
40～44歳→45～49歳	1.01589	1.01724	1.01937	1.02103	1.02153	1.02417	1.02417	1.02417	1.02417
45～49歳→50～54歳	0.98848	0.98985	0.99013	0.99093	0.99167	0.99207	0.99207	0.99207	0.99207
50～54歳→55～59歳	1.01135	1.01369	1.01672	1.01571	1.01686	1.01811	1.01811	1.01811	1.01811
55～59歳→60～64歳	1.02407	1.02516	1.02824	1.03179	1.03066	1.03226	1.03226	1.03226	1.03226
60～64歳→65～69歳	0.99432	0.99480	0.99472	0.99551	0.99643	0.99614	0.99614	0.99614	0.99614
65～69歳→70～74歳	1.00373	1.00220	1.00274	1.00208	1.00295	1.00439	1.00439	1.00439	1.00439
70～74歳→75～79歳	0.98651	0.98840	0.98644	0.98702	0.98694	0.98761	0.98761	0.98761	0.98761
75～79歳→80～84歳	1.00131	1.00411	1.00699	1.00140	1.00263	1.00239	1.00239	1.00239	1.00239
80～84歳→85～89歳	0.96766	0.96685	0.97287	0.97771	0.96677	0.96921	0.96921	0.96921	0.96921
85歳以上→90歳以上	0.99462	0.98918	0.98089	0.98260	0.99355	0.97096	0.97096	0.97096	0.97096
	0.75204	0.78412	0.81053	0.83462	0.85535	0.86040	0.86040	0.86040	0.86040

(2) 戦略人口に基づく将来展望

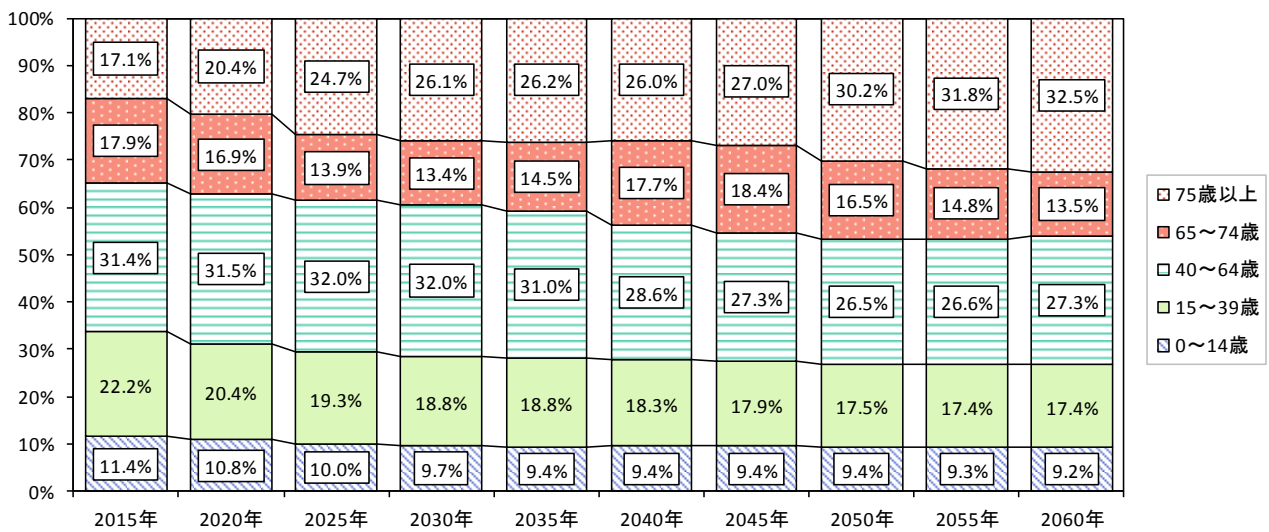
① 年齢構造の視点からの展望

[年齢構成比]

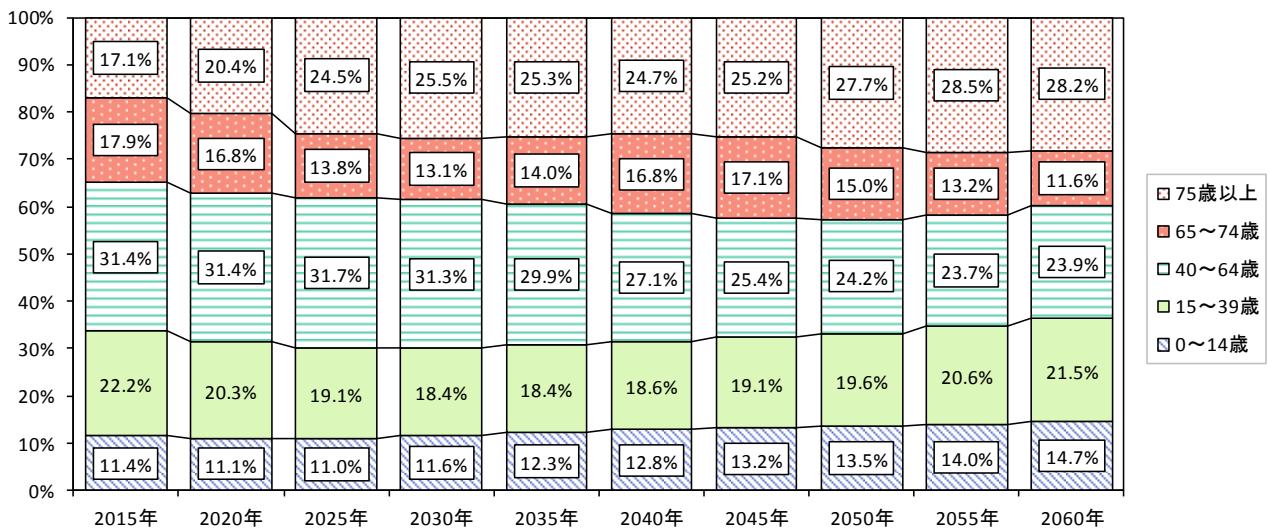
○2040年までに合計特殊出生率が人口置換水準の2.07に達することの効果として、趨勢人口では2060年の年少人口比率が9.2%にまで減少するのに対し、戦略人口では15%程度にまで上昇させることが可能です。

○こうした年少人口比率の増加の効果もあって、趨勢人口では2060年の高齢化率が45%を超えるのに対し、戦略人口では40%程度に抑制することが可能です。

趨勢人口：年齢構成比



戦略人口：年齢構成比

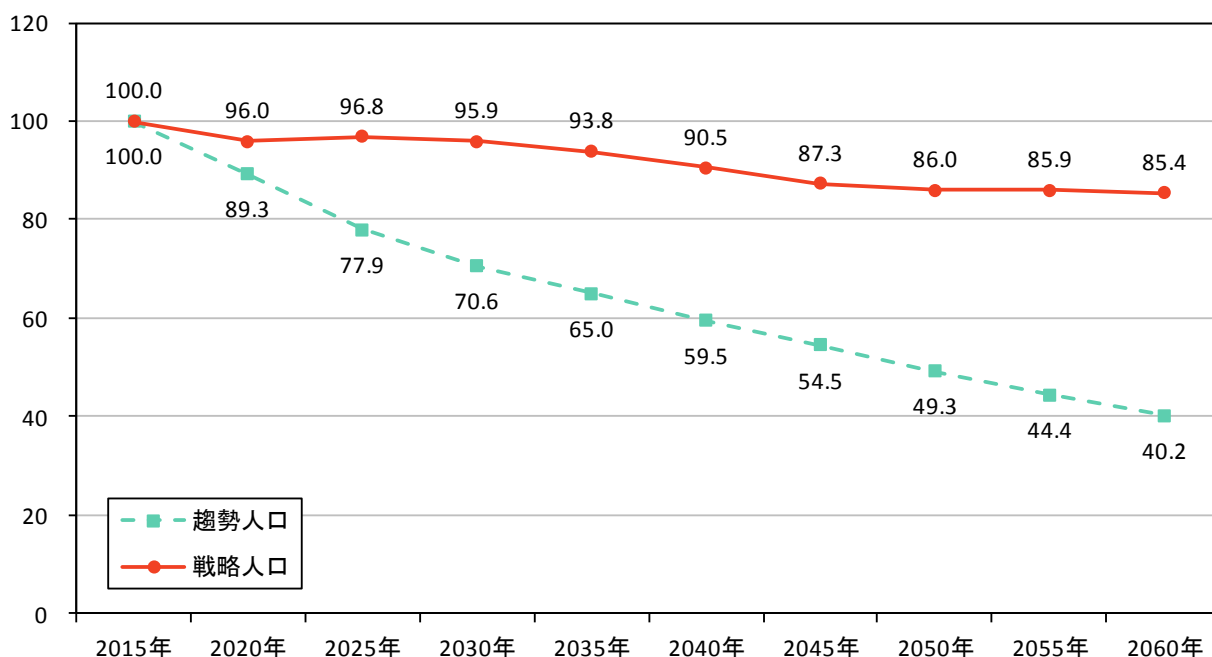


[未就学の子ども数]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、今後も現状の90%程度の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組が重要になってきます。

未就学の子ども数（2010=100）



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,322	1,180	1,030	934	859	786	720	651	587	531
戦略人口	1,322	1,269	1,280	1,268	1,241	1,196	1,154	1,137	1,136	1,130

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	89.3	77.9	70.6	65.0	59.5	54.5	49.3	44.4	40.2
戦略人口	100.0	96.0	96.8	95.9	93.8	90.5	87.3	86.0	85.9	85.4

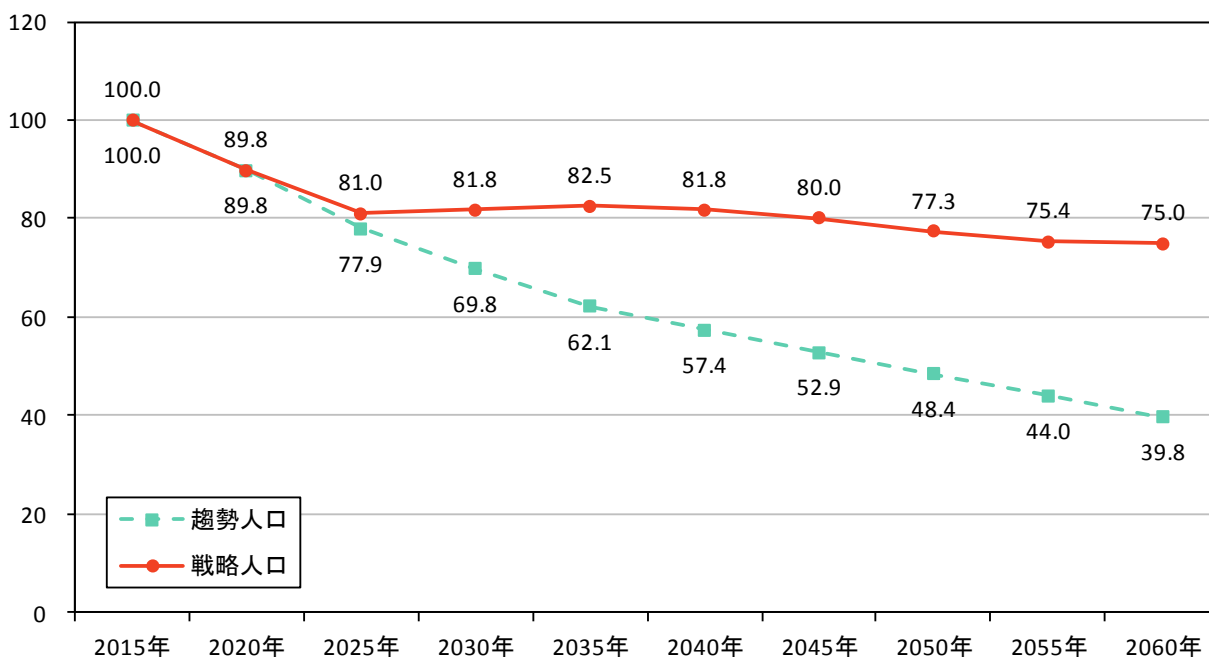
構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3.9%	3.6%	3.4%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%
戦略人口	3.9%	3.9%	4.2%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.9%	5.1%	5.4%

[小・中学生数]

○小・中学生数については、2025年までに現状の80%程度の水準まで縮小し、その後は少子化対策の効果等により、概ねその水準を維持するものと想定されます。

○今後は、教育の充実を前提にしつつも、小・中学校施設の統廃合も視野に入れた検討・対応が求められそうです。

小・中学生数（2010=100）



（単位：人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	2,593	2,328	2,021	1,809	1,610	1,488	1,371	1,256	1,142	1,031
戦略人口	2,593	2,328	2,102	2,121	2,140	2,120	2,076	2,005	1,955	1,945

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	89.8	77.9	69.8	62.1	57.4	52.9	48.4	44.0	39.8
戦略人口	100.0	89.8	81.0	81.8	82.5	81.8	80.0	77.3	75.4	75.0

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
趨勢人口	7.6%	7.2%	6.6%	6.4%	6.1%	6.2%	6.2%	6.2%	6.1%	6.1%
戦略人口	7.6%	7.2%	6.8%	7.3%	7.8%	8.2%	8.5%	8.6%	8.8%	9.3%

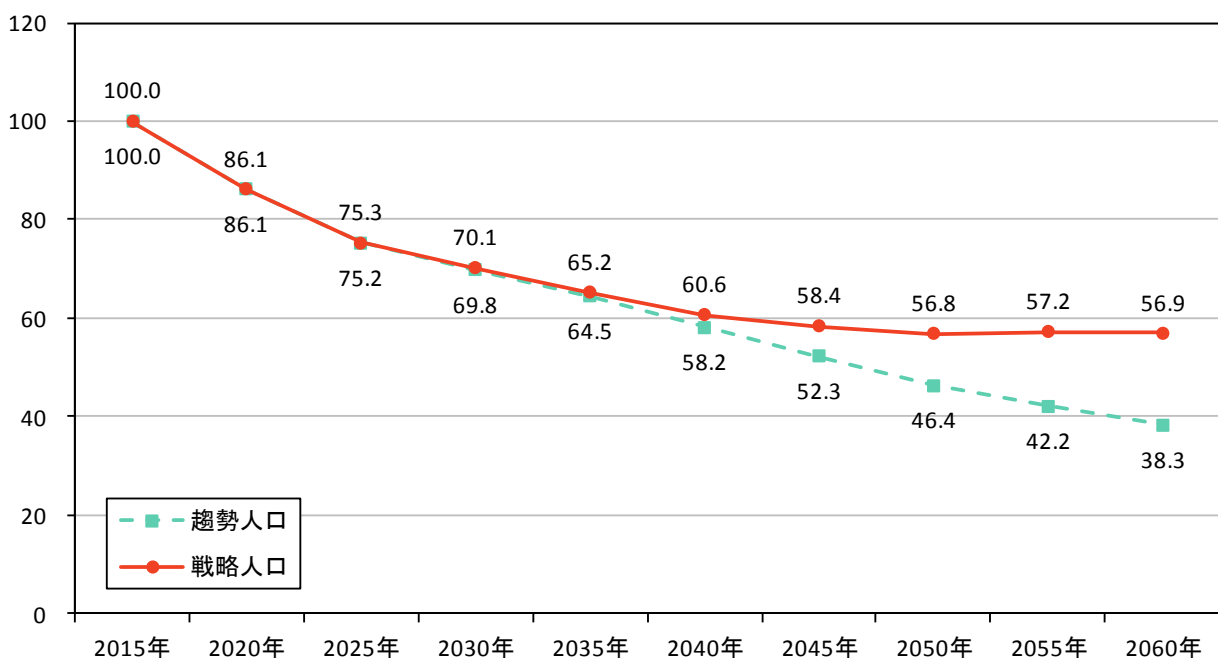
[20～30代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、ただちに20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2050年までは減少の一途を辿ることが想定されます。

○その後は、少子化対策の効果等により、現状の55%程度の水準を維持する見込みです。

○20～30代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代が多い時代にできるだけ合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010=100）



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,999	5,165	4,513	4,186	3,871	3,494	3,135	2,785	2,533	2,298
戦略人口	5,999	5,165	4,520	4,208	3,912	3,636	3,503	3,407	3,433	3,416

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	86.1	75.2	69.8	64.5	58.2	52.3	46.4	42.2	38.3
戦略人口	100.0	86.1	75.3	70.1	65.2	60.6	58.4	56.8	57.2	56.9

構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	17.5%	15.9%	14.8%	14.8%	14.8%	14.5%	14.2%	13.7%	13.6%	13.6%
戦略人口	17.5%	15.9%	14.7%	14.5%	14.2%	14.0%	14.3%	14.6%	15.5%	16.3%

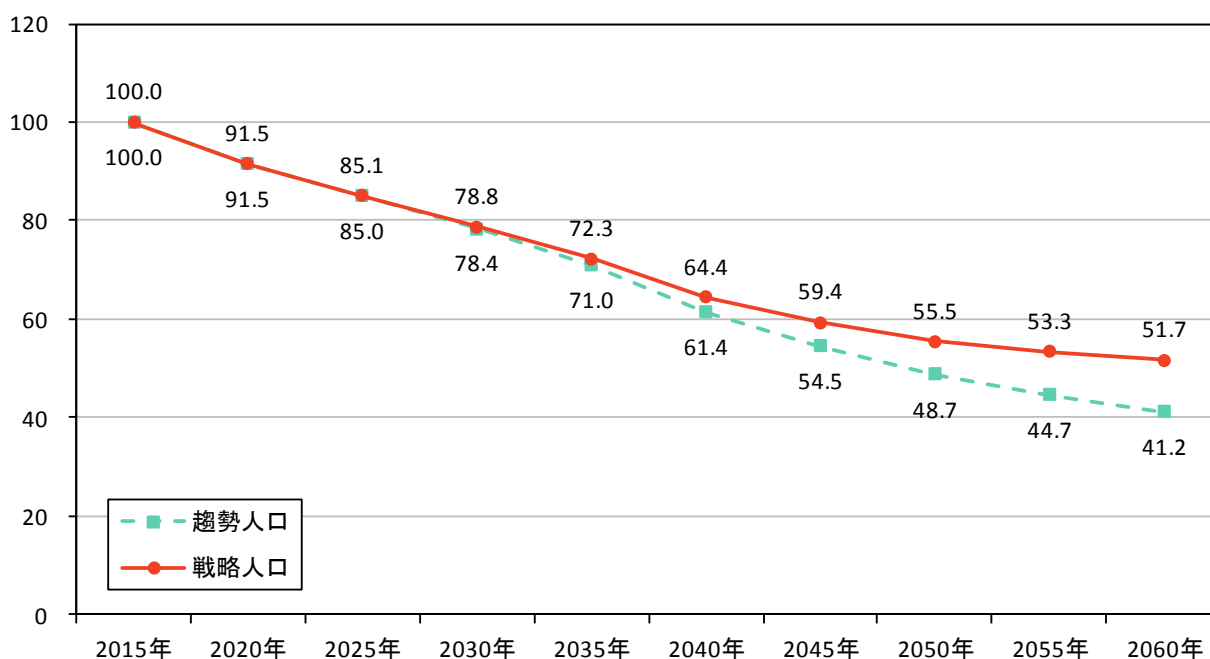
[生産年齢人口]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。

○人口構造の観点からは、2015年の53.6%から2060年には45.4%程度にまで減少するものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	18,366	16,806	15,603	14,397	13,041	11,283	10,011	8,953	8,205	7,563
戦略人口	18,366	16,806	15,627	14,470	13,280	11,829	10,907	10,194	9,791	9,495

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	91.5	85.0	78.4	71.0	61.4	54.5	48.7	44.7	41.2
戦略人口	100.0	91.5	85.1	78.8	72.3	64.4	59.4	55.5	53.3	51.7

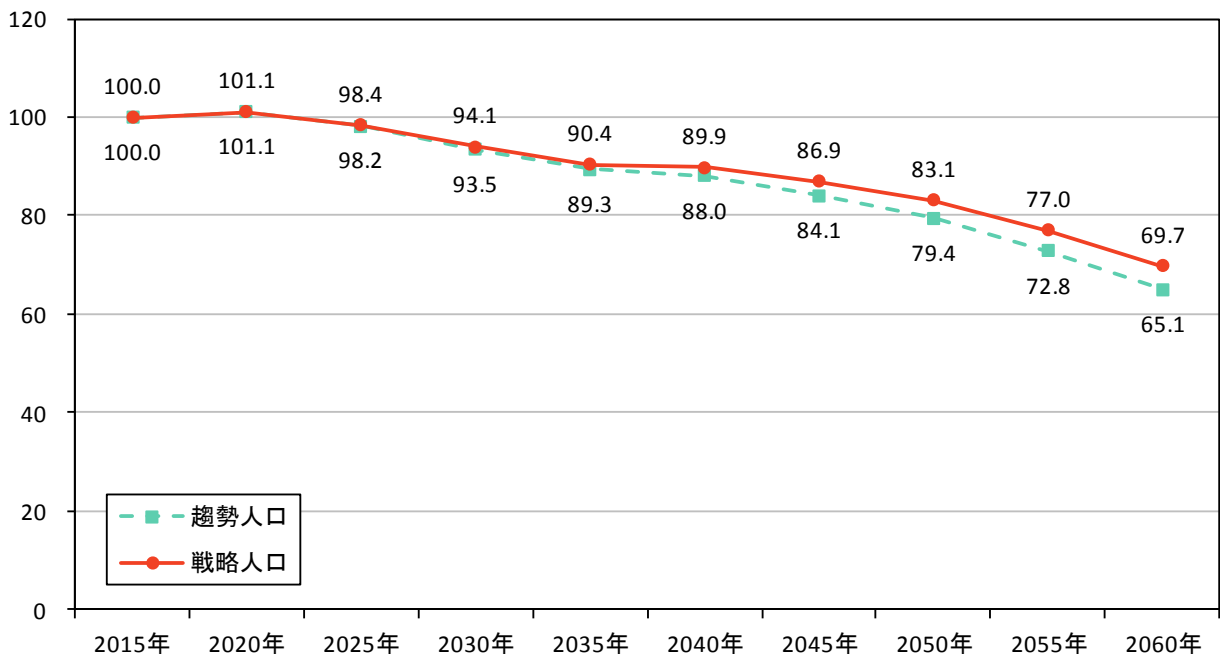
構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	53.6%	51.9%	51.3%	50.8%	49.8%	46.9%	45.2%	44.0%	44.0%	44.7%
戦略人口	53.6%	51.7%	50.8%	49.7%	48.3%	45.7%	44.5%	43.8%	44.3%	45.4%

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2015年の34.9%から上昇傾向で推移し、2045～2050年に42%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口（2010=100）



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	11,954	12,085	11,744	11,178	10,678	10,522	10,048	9,496	8,699	7,783
戦略人口	11,954	12,085	11,765	11,243	10,809	10,745	10,389	9,938	9,210	8,337

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	101.1	98.2	93.5	89.3	88.0	84.1	79.4	72.8	65.1
戦略人口	100.0	101.1	98.4	94.1	90.4	89.9	86.9	83.1	77.0	69.7

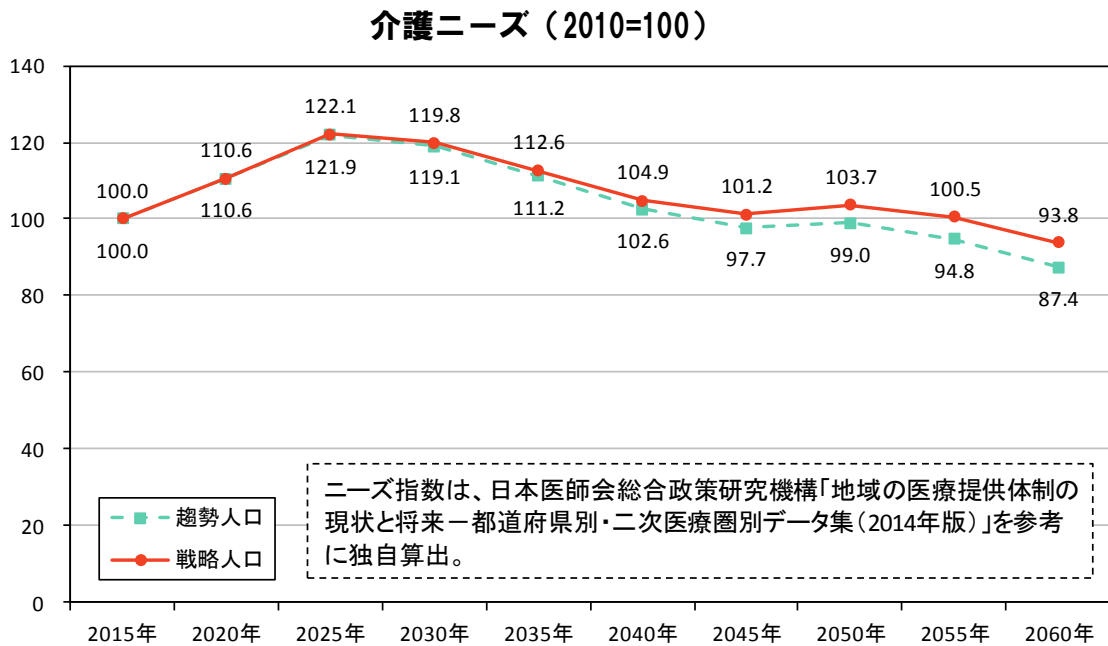
構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	34.9%	37.3%	38.6%	39.5%	40.8%	43.7%	45.4%	46.7%	46.7%	46.0%
戦略人口	34.9%	37.2%	38.2%	38.6%	39.3%	41.5%	42.4%	42.7%	41.7%	39.9%

②介護・医療ニーズの視点からの展望

[介護ニーズ]

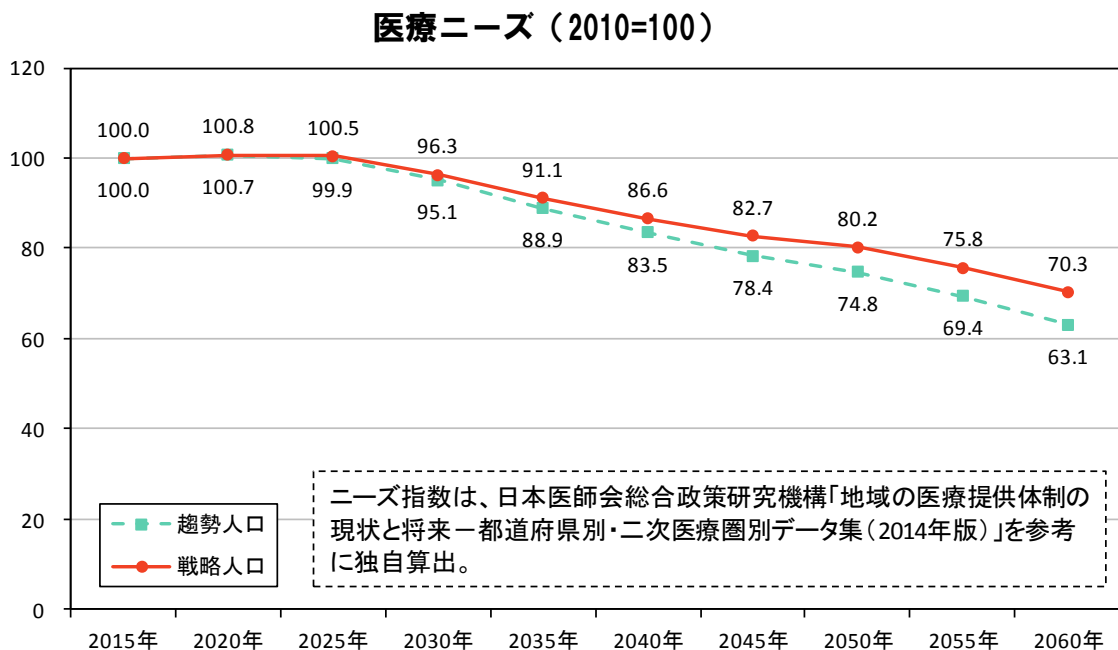
○介護ニーズについては、当面の高齢者人口の増加、並びに高齢者の高齢化等を背景に、今後増大し、2025年に現状の122%程度の水準でピークを迎えることが想定されるとともに、2055年までは現状程度以上のニーズ量が見込まれます。

○したがって、介護サービスについては、今後も長期的観点から施設・サービスの整備・充実を図っていく必要がありそうです。



[医療ニーズ]

○医療ニーズについては、今後も現状程度のニーズから大きな増大は見込まれず、2025年以降は縮小していくことが想定されます。



(3) 将来展望の実現に向けて

浅口市の将来展望

〈めざす将来の方向〉

- ・若者が「帰ってくる」まち
- ・若い世代の「希望がかなう」まち
- ・移住希望者に「選ばれる」まち
- ・圏域内で「キラリと光る」まち
- ・人口減少時代に「持続可能な」まち

○戦略人口

2040年に「26,000人程度」
2060年に「21,000人程度」を維持

・合計特殊出生率

2025年に「1.8」
2040年以降「2.07」を維持

・純定住率

2040年以降「1.0」を維持
※移動による人口減少がない状況

・年少人口比率

2060年に「15%程度」

・高齢化率

2060年に「40%程度」

[将来展望を実現するために]

○戦略人口の達成に向けては、地域における雇用や本市への新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会をつくり出すための取組を進める必要があります。

○そうした取組を通じて、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。

○そのためには、本市における地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップや地域の活力を生み出すための取組も重要になってきます。

○こうした地方創生の取組を進めるに際しては、専門的な知識・技術を有するアドバイザー等の外部の人材だけでなく、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（市民、地域団体、企業、行政等）の存在が不可欠であり、そうした人材の育成を進める必要があります。

○浅口市に暮らす市民・仲間として、浅口市の将来の姿をとともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、市民参画による評価・検証を行いながら、その着実な遂行を図っていくこととします。

